

## 平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

## 第1章 自律・協働 第1節 人権 施策1 人権尊重の社会づくり

施策番号	1-1-1
------	-------

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01007100	人権啓発事業	人権推進課	市単 独事業	2,057	18,020	20,077	人権啓発事業として以下の事務を行っている。 ①人権対策本部関係(街頭啓発、人権の集い他) ②人権研究集会関係(毎年3月に市民約千人参加で開催している研究会) ③人権相談関係(人権擁護委員会を中心に、各人権相談に対応) ④啓発リーフレット作成関係(「人として生きる」他作成) ⑤その他啓発活動(市報記事作成、各団体への啓発、啓発ビデオ貸し出し等)	A	B	B	昨年度A-B-B
2	01007600	同和行政推進事業	人権推進課	市単 独事業	920	10,020	10,940	2002(平成14)年度に改訂した「泉佐野市同和行政基本方針」及び2004(平成16)年度に改訂した「泉佐野市同和行政推進プラン」に基づく一般対策事業及び関連施策の調整、関連行政機関及び関係諸団体との調整を行っている。	B	B	B	昨年度B-B-B
3	01080010	人権文化センター管理運営事業	人権推進課	市単 独事業	141,085	449	141,534	指定管理者制度を活用し、管理運営を委託している。施設管理のほか下記の事業運営を委託している。 (1)人権総合センター事業 (2)自立支援センター事業 (3)生涯学習事業 (4)地域交流センター事業	B	C	C	効率的運営・統合に向け検討 昨年度B-B-B
4	01007000	研修・講座事業(人権推進課)	人権推進課	市単 独事業	512	748	1,260	講座は、参加者に①はじまる[人との出会いを通して人権の課題に出会う、人権を核とした市民の交流を促進する]、②ひろげる[人権の課題を重ねてとらえる、現地学習をとりいれる]、③深める[課題意識をもって自主的に交流、体験、研究をすすめる、啓発リーダーとしての自覚を高める]講座を受講させる。	B	B	B	昨年度B-B-B
5	01007400	人権推進活動補助事業	人権推進課	市単 独事業	9,447	748	10,195	社団法人泉佐野市人権協会と泉佐野市人権を守る会の活動を補助する。	B	C	C	効率的運営に向け検討 昨年度B-C-C

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第1章 自律・協働 第1節 人権 施策2 人権の充実

施策番号 1-1-2

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01007100	人権啓発事業	人権推進課	市単 独事業	—	—	—	人権啓発事業として以下の事務を行っている。 ①人権対策本部関係(街頭啓発、人権の集い他) ②人権研究集会関係(毎年3月に市民約千人参加で開催している研究会) ③人権相談関係(人権擁護委員会を中心に、各人権相談に対応) ④啓発リーフレット作成関係(「人として生きる」他作成) ⑤その他啓発活動(市報記事作成、各団体への啓発、啓発ビデオ貸し出し等)	A	B	B	昨年度A-B-B (1-1-1に同じ)
2	01080020	相談事業	人権推進課	上記 以外の 法令	21,295	19,543	40,838	泉佐野市立人権文化センターに相談員(非常勤嘱託員)を派遣し、下記の相談業務を実施する。 (1)人権侵害ケースワーク事業 (2)総合生活相談事業 (3)進路選択支援事業 (4)地域就労支援事業	B	B	B	昨年度B-B-B
3	01004010	個人情報保護事務事業	総務課	市単 独事業	69	374	443	①個人情報保護制度の運用 ②個人情報保護審査会の運営 ③個人情報取扱事務登録簿等の整備及び管理 ④各実施機関間の調整協議	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第1章 自律・協働 第2節 男女共同参画 施策1 男女共同参画に向けた意識変革の推進

施策番号	1-2-1		
評価欄			
1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見
B	B	B	昨年度B-B-B

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容
1	01007250	男女共同参画サポート事業	人権推進課	市単独事業	1,842	18,226	20,068	改訂泉佐野市男女共同参画すいしん計画を基にいずみさの女性センターにおいて以下の事業を行っている。 ①女性のための相談事業の実施 ②男女共同参画社会の実現に向けた啓発事業の実施 ③地域で男女共同参画社会づくりの核となる人材の育成 ④男女共同参画社会づくりを推進する活動を行うグループの支援

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第1章 自律・協働 第2節 男女共同参画 施策2 男女共同参画の実現に向けた社会づくり

施策番号	1-2-2
------	-------

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01007200	男女共同参画政策推進事業	人権推進課	市単独事業	310	3,413	3,723	男女共同参画社会の実現に向けた以下の事業を行っている。 ①泉佐野市男女共同参画推進計画の策定・推進 ②男女共同参画啓発誌「Fine」の発行	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第1章 自律・協働 第3節 平和 施策1 恒久平和精神の環境づくり

施策番号 1-3-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01007100	人権啓発事業	人権推進課	市単 独事 業	—	—	—	人権啓発事業として以下の事務を行っている。 ①人権対策本部関係(街頭啓発、人権の集い他) ②人権研究集会関係(毎年3月に市民約千人参加で開催している研究会) ③人権相談関係(人権擁護委員会を中心に、各人権相談に対応) ④啓発リーフレット作成関係(「人として生きる」他作成) ⑤その他啓発活動(市報記事作成、各団体への啓発、啓発ビデオ貸し出し等)	A	B	B	昨年度A-B-B (1-1-1に同じ)

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第1章 自律・協働 第4節 国際化 施策1 国際化の推進

施策番号 1-4-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01006100	国際交流推進事業	自治振興課	市単 独事 業	3,198	1,047	4,245	姉妹都市・友好都市(平成6年から中華人民共和国上海市徐匯区政府と友好都市交流提携)、友好交流先(昭和62年から中国上海市宝山区農業交流)との交流を行う。また、市民を対象とした各種の国際交流事業の企画・実施をNPO法人泉佐野地球交流協会に委託し、本市の国際化・国際交流の推進を図る。	B	C	C	自立化の促進 昨年度B-C-C
2	01080090	庁舎管理事業(自治振興課分室)	自治振興課	市単 独事 業	1,088	0	1,088	旧泉佐野高架工事事務所跡を自治振興課分室とし、国際交流の拠点として活用するもの。	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第1章 自律・協働 第5節 情報・発信 施策1 豊かで活力ある地域の情報化

施策番号 1-5-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01001600	情報政策(地域イントラネット)事業	政策推進課	市単独事業	32,384	23,797	56,181	ホストコンピュータ(住民基本台帳などの処理)ネットワークとは別のネットワークとして、本庁、公共施設及び市立学校園を接続し、情報の共有化を図るとともに情報公開システムを支える文書管理システム、経理の基幹となる財務会計システムを稼働させ、事務の効率化、迅速化を図っている。	A	B	B	事務効率化の検討 昨年度A-B-B
2	01001500	電算管理運営事業	政策推進課	市単独事業	220,678	12,365	233,043	市の根幹となる住民情報の維持管理及び各課での大量帳票の月例処理などについて、従前の汎用機を使用した自己開発・自己運用から、パッケージソフトを利用したシステムに移行している。よって委託業者の業務内容についての管理や利用課との調整、全利用課に関連する横断的な事案についての企画・調整・運用業務を行っている。	B	C	C	委託契約内容の見直しによる経費節減 昨年度B-B-B
3	01001800	情報政策(電子自治体)事業	政策推進課	市単独事業	2,459	298	2,757	大阪府と府内全市町村が、共通の課題である「電子自治体」の実現に向け、共同で事業や調査研究を実施している。	B	B	B	昨年度B-B-B
4	01003400	広報公聴(市報作成)事業	自治振興課	市単独事業	11,699	15,478	27,177	広報公聴(市報作成)事業として以下の事務を行っている。 ①市報記事の写真撮影などの取材、担当課から寄せられる記事の編集・校正、DTPによる紙面のレイアウトを行い、毎月1日に発行している。 ②運送会社を通じて町会・自治会およびその他の団体への市報の配付を行う。 ③ホームページ版市報(html版)の作成を行う。	B	B	B	昨年度B-C-C
5	01003500	広報公聴(CATV)事業	自治振興課	市単独事業	6,447	748	7,195	貝塚市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町と共同でCATVコミュニティチャンネルで提供する番組「わくわくりんくう」を制作している。 ①映像番組の企画、制作(1回15分番組) ②文字番組の企画、制作(1回5分番組)	D	D	D	協議により番組制作の休止 昨年度B-B-B
6	01004000	情報公開事務事業	総務課	市単独事業	380	1,421	1,801	①情報公開コーナー(本庁2階設置)における制度運営 ②情報公開審査会の運営 ③文書管理システム維持、書庫整理等の主管課事務 ④各実施機関間の調整協議	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

(外部評価対象)

第1章 自律・協働 第6節 参画と協働 施策1 コミュニティ活動の支援

施策番号 1-6-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01005700	町会振興事業	自治振興課	市単 独事業	8,704	2,393	11,097	町会連合会の事務局として総会や毎月の定例幹事会、その他各種行事を開催する。また、自治振興活動を行っていると認められる団体(市内80町会、1自治会)を支援するため、謝金を給付している。	B	B		昨年度B-B-B
2	01005900	町会振興補助事業	自治振興課	市単 独事業	1,800	0	1,800	町会連合会の活動支援のための補助金を交付。	B	B		昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第1章 自律・協働 第6節 参画と協働 施策2 市民参加・参画の推進

施策番号 1-6-2

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01003300	広報公聴事業	自治振興課	市単独事業	1,739	1,346	3,085	広報公聴事業として以下の事務を行っている。 ①泉佐野市政モニター(定員20名)運営 ②市政記者クラブ運営(第1記者クラブ:NHK、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞、共同通信 第2記者クラブ:ニュースせんなん等) ③陳情・要望処理 ④市民提案箱(市役所本庁舎1階ロビーに設置)処理 ⑤ホームページ作成	B	B	B	昨年度B-B-B
2	01005300	まちづくり推進事業	政策推進課	市単独事業	4,784	18,693	23,477	まちづくり推進事業として以下の事務を行っている。 ①庁議(部長会議)の運営 ②泉南地域広域行政推進協議会(岸和田市~岬町5市3町)事業 ③泉佐野市原子力問題対策協議会の運営 ④その他企画調整事務(総合計画策定、行政評価運用、各種要望、施政方針、地方分権、職員提案、各部署間の総合調整等)	B	C	C	泉南地域広域行政推進協議会の廃止昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第1節 学校教育 施策1 幼児教育の充実

									施策番号	2-1-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01056800	幼稚園就園奨励事業	学校教育課	市単 独事業	63,892	1,414	65,306	①私立幼稚園児の保護者に対し、基準に応じて入園料及び保育料の一部を援助する。(3歳児～5歳児:補助基準に応じて62,200円～294,000円/人・年) ②私立幼稚園に就園している4・5歳児の保護者に対し、負担の軽減を図るため助成金を支給。(月額3,000円 年間最大36,000円)③公立幼稚園の保護者に対し就園を奨励する為に入園料・保育料及び通園バス使用料の一部を減免する。(4・5歳児:補助基準に応じ保護者が負担する年額の1/2または1/3を減免)	B	B	B	国制度に沿った 適正な見直し 昨年度B-B-B
2	01056900	幼稚園教育研究事業	学校教育課	市単 独事業	619	2,699	3,318	幼稚園教員研修会の中で先進園の見学、教材ビデオの視聴等、各種研修会に参加し視野を広め、資質の向上を図る。	B	B	B	昨年度B-B-B
3	01056910	通園バス事業	学校教育課	市単 独事業	23,068	467	23,535	園児通園バス(のぞみ、つばさ、はるか、さくらの各幼稚園への送迎)の運行委託を行っている。(保護者負担額は3,500円/人・月)	B	B	B	昨年度B-B-B
4	01056400	幼稚園健康管理事業	学校教育課	上記 以外の 法令	4,479	233	4,712	幼稚園健康管理事業として以下の事業を実施している。 ①市内の公立幼稚園に在籍する園児への各種定期健康診断の実施 ②市内の公立幼稚園に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③園児災害共済の契約及び支払	B	B	B	昨年度B-B-B
5	01055100	幼稚園管理運営事業	教育総務課	上記 以外の 法令	9,378	225,771	235,149	市立幼稚園(のぞみ幼稚園、つばさ幼稚園、はるか幼稚園、さくら幼稚園)の備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備と運営に努める。	B	B	B	園児数の動向を 踏まえ、施設・ 人員の適正配 置検討 昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第1節 学校教育 施策1 幼児教育の充実

									施策番号	2-1-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
6	01057000	幼稚園施設管理事業	教育総務課	市単 独事業	17,232	1,265	18,497	市立幼稚園(のぞみ幼稚園:RC2階、1,368㎡、平成4年竣工、建築価格515,515千円 つばさ幼稚園:RC2階、945.01㎡、平成7年竣工、建築価格309,515千円 はるか幼稚園:RC2階、1140.35㎡、平成9年竣工、建築価格419,036千円 さくら幼稚園:RC2階、1,290.08㎡、平成11年竣工)修繕・各種施設管理委託の実施及び園施設管理上必要な光熱水費、役員費等の支払い	B	B	B	園児数の動向を踏まえ、施設・人員の適正配置検討 昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第1節 学校教育 施策2 義務教育の充実

									施策番号	2-1-2		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01066800	教育委員会運営事業	教育総務課	上記以外の法令	4,365	492	4,857	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第13条に規定する教育委員会(5名:同法第23条に規定する教育委員会の所管する学校等の設置、管理及び廃止、教育機関の用に供する財産の管理、教育委員会及び学校等の職員の任免等の職務権限を持つ)の会議の開催	B	B	B	昨年度B-B-B
2	01047800	小学校管理運営事業	教育総務課	上記以外の法令	53,211	21,086	74,297	市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校)における教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。	B	C	C	統廃合の検討 昨年度B-B-B
3	01042401	中学校管理運営事業	教育総務課	上記以外の法令	33,443	10,543	43,986	市立中学校(第三中学校、日根野中学校、長南中学校、佐野中学校、新池中学校)の教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。	B	B	B	昨年度B-B-B
4	01049300	小学校施設管理事業	教育総務課	市単独事業	90,338	4,337	94,675	市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校)の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い。	B	C	C	統廃合の検討 昨年度B-B-B
5	01050400	中学校施設管理事業	教育総務課	市単独事業	48,805	2,916	51,721	市立中学校(佐野中学校、新池中学校、第三中学校、日根野中学校、長南中学校)の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い	B	B	B	昨年度B-B-B
6	01053700	給食事業	教育総務課	上記以外の法令	112,955	24,504	137,459	学校給食センターにおいて各小学校、幼稚園への給食を以下の事業により行う。 ①給食調理・配送・洗浄業務 ②小学校・幼稚園での栄養・食指導 ③保護者を対象とした食指導 ④給食実施月の献立の作成 ⑤給食物資の検査・検収 ⑥学校給食会の運営	A	C	C	委託範囲等の拡大により配膳業務の見直し 昨年度A-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第1節 学校教育 施策2 義務教育の充実

									施策番号	2-1-2		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
7	01053800	給食センター施設管理 事業	教育総務課	市単 独事業	61,745	6,879	68,624	学校給食センター(S造2階、延べ床面積2408.04㎡、昭和60年竣工、建築価格385,200千円)の施設管理事業として以下の業務を行っている。 ①厨房設備の維持管理 ②電気設備の維持管理 ③給湯設備の維持管理 ④排水処理施設の維持管理 ⑤その他給食センター施設の維持管理	A	B	B	昨年度A-B-B
8	01054800	中学校スクールランチ 事業	教育総務課	市単 独事業	856	182	1,038	中学校スクールランチ事業については、以下の業務を委託し、実施している。 ①献立作成 ②調理・配送・配膳・回収 ③予約受付	B	B	B	昨年度B-B-B
9	01047110	学校行事事業	学校教育課	市単 独事業	6,107	389	6,496	学校行事事業として以下の事業を行っている。 ①学校水泳の実施 ②小中学校合同音楽会の開催	B	B	B	昨年度B-B-B
10	01049200	小学校教材整備事業	学校教育課	市単 独事業	23,702	933	24,635	小学校教材整備事業として以下の事業を行っている。 ①IT情報化教育推進のために設置したパソコン教室(42台×12校、18台×1校)の維持管理 ②社会科副読本「わたしたちの郷土」の作成	B	B	B	昨年度B-B-B
11	01049400	小学校教育研究事業	学校教育課	上記 以外の 法令	2,260	311	2,571	小学校教育研究事業として以下の事業を実施している。 ①図書館司書の配置(12クラス以上で司書免許を持つ教員がいない学校。日根野小を担当する1名)	B	C	C	司書教諭による 対応 昨年度B-C-C
12	01046601	中学校教材整備事業	学校教育課	市単 独事業	9,332	622	9,954	市立中学校での教材を整備するため以下の事業を行っている。 ①中学校での教材作成に必要な物品の支出(教科書の補助副読本) ②情報化教育用パソコンの整備(中学校ごとに42台配置、設置年度H19佐野中学校、H20日根野・長南中学校、H21第三・新池中学校)	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第1節 学校教育 施策2 義務教育の充実

									施策番号	2-1-2		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
13	01054300	中学校教育研究事業	学校教育課	上記以外の法令	5,077	622	5,699	中学校教育研究事業として以下の事業を実施している。司書資格保有教師の無い学校図書館への非常勤司書を派遣し、巡回指導による図書室の維持管理、充実化を図る。生徒の国際感覚を養う為外国人英語指導者助手を派遣する。	B	C	C	司書教諭による対応 英語ボランティアの活用 昨年度B-C-C
14	01056500	中学校教育振興事業	学校教育課	市単独事業	1,713	389	2,102	中学校のクラブ活動などの課外活動の支援および校外での体験活動を行う。	B	B	B	昨年度B-B-B
15	01053100	小学校就学奨励事業	学校教育課	上記以外の法令	63,754	2,381	66,135	小学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。 ①市内の小学校に在籍する児童の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずる程度と認められる世帯に対し、学校で必要な経費(教材費等)の一部を援助する。 ②市内の小学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な経費(教材費等)の一部を援助する。	B	B	B	昨年度B-B-B
16	01054400	中学校就学奨励事業	学校教育課	上記以外の法令	22,456	967	23,423	中学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。 ①市内中学校に在籍する生徒の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずると認められる世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助 ②市内の中学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助 ③大木地区の日根野中学校生徒で、通学距離及び通学途上の安全上やむなく路線バスを利用した場合、経費の一部を補助	B	B	B	昨年度B-B-B
17	01047100	学校教育研究事業	学校教育課	市単独事業	20,713	1,166	21,879	学校教育研究事業として以下の事業を行っている。 ①小中学校新転任教員研修、保健主事養護教諭、校長研修、教頭研修などの研修会、教科領域別研究会などの開催。 ②各種教育冊子の作成。 ③特色ある学校づくりの為の各学校への事業委託。 ④市町村支援プロジェクト事業の実施(21年度から22年度)	B	C	C	事業内容の見直し 昨年度B-C-C

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第1節 学校教育 施策2 義務教育の充実

								施策番号	2-1-2			
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
18	01048100	人権教育推進事業	人権教育室	市単 独事業	—	—	—	人権教育推進事業として以下の事業を実施している。 ①教職員に対する指導・助言及び研修の実施(人権教育 研修講座、障害教育研修会、介助員研修、進路保障連 絡会などの開催) ②児童・生徒に対する人権教育の推進 ③地域における人権問題に関する学習会など ④PTA研修などにおける保護者(市民)啓発	B	C	C	事業内容の見 直し 昨年度B-C-C (2-1-4に同 じ)

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第1節 学校教育 施策2 義務教育の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	施策番号 2-1-2			
									評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
19	01048010	教育振興事業	教育総務課	市単 独事業	141	150	291	地教法により教職員の研修は、教育委員会も行うことができるものとし、府教育委員会の行う研修に協力しなければならないものとされており、各段階、教職歴に応じた研修を実施する。	B	B	B	昨年度B-B-B
20	01047200	教育支援事業	学校教育課	市単 独事業	16,393	12,936	29,329	不登校児童・生徒対策のために退職校長による電話相談、臨床心理士による面接相談を行うことを目的として教育支援センターを設置し以下の活動を通じて、サポートするとともに学校と家庭との連携を図る。 ①自主活動(教育支援センター「さわやかルーム」、「シャイン」、「相談室わかば」への通所)②教育相談活動③訪問活動(メンタルフレンドの派遣)④保護者支援活動⑤研修活動など	B	B	B	効果的で効率的な運営 昨年度B-B-B
21	01049210	学校安全緊急対策事業	学校教育課	上記 以外の 法令	19,888	0	19,888	市内13小学校の正門、あるいは通用門脇の受付室に受付員を常駐させ、来訪者の確認を行い、不審者発見時通報を行う。	B	F	C	交付金廃止に伴い見直し 昨年度B-B-B
22	01048600	小学校健康管理事業	学校教育課	上記 以外の 法令	25,393	1,412	26,805	小学校健康管理事業として以下の事業を行っている。 ①市内の小学校に在籍する児童への各種定期健康診断の実施 ②市内の小学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③児童災害共済の契約及び支払	B	B	B	昨年度B-B-B
23	01046101	中学校健康管理事業	学校教育課	上記 以外の 法令	10,755	446	11,201	中学校健康管理事業として以下の事業を実施している。 ①市内の中学校に在籍する生徒への各種定期健康診断の実施 ②市内の中学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③生徒災害共済の契約及び支払	B	B	B	昨年度B-B-B
24	01047120	週5日制対策事業	学校教育課	市単 独事業	2,260	78	2,338	週5日制にともなう学校開放指導員の配置	F	F	F	おおさか元気広場事業への統合 昨年度B-C-C

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第1節 学校教育 施策3 地域連携の充実

									施策番号	2-1-3		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01047400	学校開放事業	教育総務課	上記以外の法令	4,267	374	4,641	小・中学校(小学校13校、中学校5校)で学校教育に支障のないかぎり、住民が利用できるように学校教育施設(運動場、体育館)を社会教育の為に開放する。	B	B	B	昨年度B-B-B
2	01048000	教育研究事業	人権教育室	市単独事業	4,503	2,489	6,992	在日外国人教育を推進していくために、各校園で行われている実践などについて集約し、さらなる推進にむけて研究委託している。 教育や子育てに関する課題を学校、家庭、地域の団体グループ等が共有し、課題解決にむけた協同の取り組みを地域教育協議会(すこやかネット)の設置により行う。総合的教育力活性化事業(子どもの安全確保、フェスタの開催)	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第1節 学校教育 施策4 人権教育の充実

施策番号 2-1-4

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01048100	人権教育推進事業	人権教育室	市単 独事業	2,070	3,225	5,295	人権教育推進事業として以下の事業を実施している。 ①教職員に対する指導・助言及び研修の実施(人権教育研修講座、障害教育研修会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催) ②児童・生徒に対する人権教育の推進 ③地域における人権問題に関する学習会など ④PTA研修などにおける保護者(市民)啓発	B	C	C	事業内容の見直し 昨年度B-C-C
2	01055700	奨学金貸付事業	人権教育室	市単 独事業	734	235	969	泉佐野市奨学金貸付基金条例において設置する泉佐野市奨学金(本市に住所を有する世帯主の世帯に属する高等学校に在学中である生徒)について貸付事務を遂行する。	B	C	C	府の制度見直しに伴う見直し 貸付金の回収に努めること 昨年度B-C-C
3	01048200	教育相談事業	人権教育室	市単 独事業	923	707	1,630	①就学相談(障害などで配慮を要する児童・生徒の適正な就学の為に行う。)②教育相談(保護者の教育への悩みや要望に対する具体的な相談活動を実施)③理学療法・作業療法(リハビリテーションを通して、機能回復訓練を実施)、④ことばの教室(通級指導教室)⑤巡回相談(学校、幼稚園の教職員、保護者が障害や発達状況等、子どもの実態を的確に把握し、専門家による訪問を行う。)⑥進路の相談等。	A	B	B	昨年度A-B-B
4	01050500	小学校介助事業	人権教育室	市単 独事業	47,994	944	48,938	小学校介助事業として以下のように実施している。 ①障害のある子どもに対する介助 ②介助については、身辺自立ができない、安全確保が困難である等、教育的配慮の要する子どもに対しての措置 ③外国よりの転入生による受入のため、通訳の配置	B	B	B	昨年度B-B-B
5	01054500	中学校介助事業	人権教育室	市単 独事業	5,238	157	5,395	中学校介助事業を以下のように実施している。 ①障害のある子どもに対する介助 ②介助については、身辺自立ができていない、安全確保が困難である教育的配慮の要する子どもに対しての措置である。 ③外国よりの転入生による受入のため通訳が必要となります。 ④養護事務補助	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第1節 学校教育 施策4 人権教育の充実

施策番号	2-1-4		
評価欄			
1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見
B	B	B	昨年度B-B-B

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見
6	01057200	幼稚園介助事業	人権教育室	市単 独事 業	19,528	393	19,921	幼稚園介助事業として以下のように実施している。 ①障害のある子どもに対する介助 ②介助については、身辺自立のできていない、安全確保が困難である等、教育的配慮の要する子どもに対しての措置	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第2節 生涯学習・スポーツ 施策1 生涯学習の推進

施策番号 2-2-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01058400	識字・日本語教室運営事業	社会教育課	市単独事業	2,683	1,795	4,478	人権教育活動事業として以下の事業を実施している。 ①識字学級の開催②日本語読書き教室の開催③識字推進の啓発活動及び識字推進講演会の開催	B	C	C	日本語教室は他事業へ統合、識字学級は開催数の見直し 昨年度B-C-C
2	01058500	社会教育団体支援事業	社会教育課	市単独事業	2,664	3,625	6,289	音楽団体(少年少女合唱団とオーケストラ)の育成。 本市社会教育の振興を図るため、泉佐野市PTA連絡協議会と泉佐野市文化協会への事業補助金を予算化している。	B	B	B	昨年度B-B-B
3	01058600	生涯学習推進事業	社会教育課	市単独事業	27	748	775	泉佐野市出前講座「かがやき」を開催している。(平成16年1月より実施。市が市民に知ってほしいこと、市民が日頃知りたいと思う市の事業や施策について市の職員が講師となり市民へ説明する。	B	B	B	昨年度B-B-B
4	01058700	文化祭事業	社会教育課	市単独事業	1,799	7,051	8,850	市主催事業として、市民展を開催している。10月下旬の約1週間、泉の森ホール(ギャラリー、マルチスペース、レセプションホール)にて8種目の作品展示を行う。さらに協賛事業として、9月から11月の約3ヶ月間、泉の森ホール他市施設において文化団体自主運営による協賛事業の開催を行っている。	B	C	C	参加負担の検討、委託化の検討 昨年度B-C-C
5	01059300	生涯学習センター運営事業	生涯学習センター	市単独事業	2,218	5,114	7,332	生涯学習センター運営事業として以下の事業を実施している。 ①社会人を対象としたリカレント教育(職業能力の向上や人間性を豊かにするための社会人教育)の推進 ②ボランティア活動グループへの学習活動支援 ③青少年の学校外学習活動の充実 ④現代的課題に関する情報提供と自主的な学習活動の支援 ⑤クラブの育成、支援を行う	B	C	C	指定管理者制度導入等の検討 昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第2節 生涯学習・スポーツ 施策1 生涯学習の推進

施策番号 2-2-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
6	01059400	佐野公民館運営事業	生涯学習センター	上記以外の法令	700	6,563	7,263	佐野公民館運営事業として以下の事業を実施している。 ①社会人を対象としたリカレント教育(職業能力の向上や人間性を豊かにするための社会人教育)の推進 ②ボランティア活動グループへの学習活動の支援 ③青少年の学校外学習活動の充実 ④現代的課題に関する情報提供と自主的な学習活動の支援	B	C	C	指定管理者制度導入等の検討 昨年度B-B-B
7	01060000	長南公民館運営事業	生涯学習センター	上記以外の法令	502	4,627	5,129	長南公民館運営事業として以下の事業を実施している。 ①青少年の学校外学習活動の充実 ②ボランティア活動グループへの学習活動の支援 ③現代的課題に関する情報提供と自主的な学習活動の支援 ④クラブの育成、支援	B	C	C	指定管理者制度導入等の検討 昨年度B-B-B
8	01064100	生涯学習センター施設管理事業	生涯学習センター	市単独事業	2,526	3,954	6,480	生涯学習センター(RC地上3階地下1階 延べ床面積2,720㎡ 平成8年竣工)施設の管理・貸館業務	B	C	C	指定管理者制度導入等の検討 昨年度B-B-B
9	01059600	佐野公民館施設管理事業	生涯学習センター	市単独事業	9,603	5,310	14,913	佐野公民館(SRC4階、延べ床面積1584.42㎡、平成4年竣工、建築価格660,430千円)施設の管理・貸館業務	B	C	C	指定管理者制度導入等の検討 昨年度B-B-B
10	01060100	長南公民館施設管理事業	生涯学習センター	市単独事業	10,597	5,342	15,939	長南公民館(RC3階、延べ床面積1521.35㎡ 平成8年竣工、建築価格481,937千円)施設の管理・貸館業務	B	C	C	指定管理者制度導入等の検討 昨年度B-B-B
11	01060300	図書館運営事業	図書歴史課	市単独事業	21,382	79,399	100,781	図書館運営事業として以下の業務を行っている。 ①図書の貸出、返却、発注、受入、整理、保管義務 ②図書の貸出に伴う予約、リクエスト、調査・相談業務 ③他図書館との相互貸借業務 ④市内2公民館図書室の運営及び調整 ⑤ブックスタート事業による保健センターとの調整 ⑥映画会、おはなし会などの事業開催 ⑦連絡車の運行及び他市との相互貸借	A	C	C	指定管理者制度導入等の検討 昨年度A-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第2節 生涯学習・スポーツ 施策1 生涯学習の推進

施策番号	2-2-1		
評価欄			
1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見
B	C	C	指定管理者制度導入等にあわせ検討 昨年度B-B-B

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見
12	01060700	移動図書館運営事業	図書歴史課	市単独事業	122	5,508	5,630	移動図書館いちよう号を配置し、3週間周期で市内27ステーションを巡回し、貸出業務を行う。	B	C	C	指定管理者制度導入等にあわせ検討 昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第2節 生涯学習・スポーツ 施策2 生涯スポーツの振興

施策番号 2-2-2

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01064500	スポーツ振興事業	体育振興課	市単独事業	11,471	15,004	26,475	泉州国際市民マラソン大会の開催、各種市民競技大会の開催、大阪府総合体育大会への市代表選手派遣、スポーツ少年団・体育指導委員協議会・体育協会・スポーツリーダー協議会・健康マラソン実行委員会・レクリエーション協会等の各種団体事務局業務。また、平成19年度から、総合体育館管理運営事業・健康増進センター運営事業・健康増進センター施設管理事業の一部をスポーツ振興事業に移行。	B	B	B	昨年度B-B-B
2	01065200	鶴原青少年体育館運営事業	体育振興課	市単独事業	973	1,505	2,478	鶴原青少年体育館運営事業として以下の事業を行っている。 ①シェイプアップ、エンジョイスports、ヘルスアップ、小学生スポーツ、幼児スポーツ教室開催(100回/年) ②短期教室開催(トランポリン教室) ③NHGまつり開催 ④人権を考えるスポーツの集い開催	B	C	C	効率的な運営・施設統合に向け検討 指定管理者制度導入等の検討 受益者負担の見直し 昨年度B-B-B
3	01065600	樫井青少年体育館運営事業	体育振興課	市単独事業	989	1,883	2,872	樫井青少年体育館運営事業として以下の事業を行っている。 ①初級エアロビクス教室他3教室開催 ②春・夏休み短期教室開催 ③トレーニング講習会開催	B	C	C	効率的な運営・施設統合に向け検討 指定管理者制度導入等の検討 受益者負担の見直し 昨年度B-B-B
4	01065500	市営プール管理運営事業	体育振興課	市単独事業	7,605	1,196	8,801	市営プール管理運営事業として、プール(新池プール、日根野プール、北中プール、長南中学校プール)の水質維持管理、プールの運営、プールの清掃を行っている。	B	B	B	受益者負担の見直し 昨年度B-B-B
5	01064610	テニスコート管理事業	体育振興課	市単独事業	2,650	1,495	4,145	上瓦屋・長滝テニスコートの貸出及び施設管理	B	B	B	受益者負担の見直し 昨年度B-B-B
6	01064620	市民道場管理事業	体育振興課	市単独事業	278	1,346	1,624	心明館の貸出及び施設管理	B	B	B	受益者負担の見直し 昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第2節 生涯学習・スポーツ 施策2 生涯スポーツの振興

施策番号 2-2-2

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
7	01064630	大池グラウンド管理事業	体育振興課	市単独事業	1,835	1,645	3,480	大池グラウンドの貸出及び施設管理	B	B	B	受益者負担の見直し 昨年度B-B-B
8	01064640	体育施設管理事業	体育振興課	市単独事業	1,311	1,637	2,948	住吉多目的広場の貸出及び施設管理	B	B	B	受益者負担の見直し 昨年度B-B-B
9	01066000	市営プール施設管理事業	体育振興課	市単独事業	5,320	1,495	6,815	市営プール(新池プール、日根野プール、北中プール、長南中学校プール)の施設管理	B	B	B	受益者負担の見直し 昨年度B-B-B
10	01065100	総合体育館管理運営事業	体育振興課	市単独事業	100,477	2,094	102,571	市民総合体育館(昭和56年開設、大体育室35m×48m、小体育室18m×30m、トレーニング室、多目的室15m×28m、会議室)の貸出や施設管理を行っている。また、平成19年度からは健康増進センターとあわせて指定管理者が管理運営。そのため、従来の健康増進センター運営事業、健康増進センター施設管理事業を総合体育館管理運営事業に統合。	B	C	C	指定管理委託料の見直し 昨年度B-B-B
11	01065300	鶴原青少年体育館施設管理事業	体育振興課	市単独事業	7,705	7,106	14,811	鶴原青少年体育館(NHG)(RC2階、延床面積1506.21㎡、平成9年竣工、建築価格404,000千円)アリーナ等の貸出し及び施設管理	B	C	C	効率的な運営・施設統合に向け検討 昨年度B-B-B
12	01065700	樫井青少年体育館施設管理事業	体育振興課	市単独事業	7,648	4,644	12,292	樫井青少年体育館(オークアリーナ)(RC5階、延床面積2019.03㎡、平成9年竣工、建築価格391,357千円)アリーナ等の貸出し及び施設管理	B	C	C	効率的な運営・施設統合に向け検討 昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

(外部評価対象)

第2章 教育・文化 第2節 生涯学習・スポーツ 施策3 青少年の健全育成

施策番号 2-2-3

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01058800	青少年健全育成事業	青少年課	市単独事業	113,721	1,047	114,768	青少年健全育成事業として青少年問題講演会・青少年指導者講習会等、青少年健全育成に関する講習会を開催している。	B	B		昨年度B-B-B
2	01062000	成人祭事業	青少年課	市単独事業	951	921	1,872	成人祭事業として以下の事業を実施している。 ①成人祭の開催 ②大人としての自覚を高め、地域社会への参画を促すため、「市長と語る新成人のつどい」の開催	B	B		昨年度B-B-B
3	01062100	青少年指導員事業	青少年課	市単独事業	3,307	972	4,279	青少年指導員による地域における活動並びに市主催事業への協力を通し青少年の非行防止、健全育成の啓発などを推進する。 ①環境浄化活動(屋外広告物撤去等) ②非行防止活動(街頭啓発、巡回補導) ③ワクワクふれあいハイキング事業	B	B		昨年度B-B-B
4	01062200	ジュニアリーダー育成事業	青少年課	市単独事業	379	223	602	ジュニアリーダーは、青少年のよき理解者、よき指導者、将来のよき社会人を育成することを目的に昭和38年よりはじめられ、その養成、向上のために以下の事業を行っている。 ①養成講習会を通じた青少年の人材育成(毎年中学1年生の希望者を募り、リーダーとしての養成講座を行う。) ②ジュニアリーダー協議会の組織の活性化と資質の向上を図る	B	B		昨年度B-B-B
5	01062600	稲倉青少年野外活動センター運営事業	青少年課	市単独事業	263	523	786	主に小中学生を対象に学校完全5日制に伴う土日及び長期休暇を利用し野外活動を通じ自己表現を図り、社会の一員として幅広い視野と責任、役割を自覚し、協調性や創造性を身につけ自立することを目的とした主催事業を開催している。	B	B		昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

(外部評価対象)

第2章 教育・文化 第2節 生涯学習・スポーツ 施策3 青少年の健全育成

施策番号	2-2-3
------	-------

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
6	01063600	青少年センター運営事業	青少年課	市単独事業	3,676	14,975	18,651	青少年センター運営事業として以下の事業を実施している。 1. 青少年学習推進事業として①学習機会の提供②体験活動の推進③親子、異年齢の交流促進 2. 子育て支援事業として①子育て学習機会の場の提供②子育て相談③子どもすこやか広場の提供 3. 自主活動支援事業として、自学自習勉強会の開催 4. 情報収集・提供等事業として、IYC通信等の発行 5. 教育相談・支援事業 6. 地域交流活動促進事業	A	C		機能移転の検討 昨年度A-B-B
7	01063700	青少年センター施設管理事業	青少年課	市単独事業	1,255	9,882	11,137	青少年センター(RC2階、延べ床面積324.98㎡、昭和38年竣工、建築価格10,063千円)清掃等の管理、並びに貸出し管理業務	B	C		機能移転の検討 昨年度B-B-B
8	01064200	稲倉青少年野外活動センター施設管理事業	青少年課	市単独事業	4,380	1,122	5,502	キャンプカウンセラーを配置し青少年健全育成の一環として「生きる力」「豊かな心」を育む場として野外活動、集団活動の場を提供している。開設期間は4月～10月末(※7月20日～8月31日の間以外は土日祝日のみ開設) (稲倉青少年野外活動センター管理棟:RC2階、430.66㎡、昭和56年竣工、建築価格47,030千円 倉庫、フレッシュエア型テント、キャビン、ロッジ、ログハウス、便所シャワー室、便所)	B	B		昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第3節 歴史・文化 施策1 文化財の保存と活用

									施策番号	2-3-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01061300	庁舎管理(社会教育課分室)事業	社会教育課	市単独事業	1,393	4,753	6,146	社会教育課分室(S造2階、延べ床面積420.00㎡、平成9年竣工、大阪府からの譲渡施設)の維持管理及び記録資料(図面や写真等)の適切な保管業務	A	B	B	昨年度A-B-B
2	01061400	文化財保存事業	社会教育課	上記以外の法令	711	7,103	7,814	文化財保存事業として以下の業務を行っている。 ①市内にある文化財保存のための調査・指定業務 ②市文化財保護審議会運営業務  ③国・府・市指定文化財の所有者に対し、維持管理(一部)及び保存修理等への補助金交付業務	B	B	B	昨年度B-B-B
3	01061100	史跡等保存事業	社会教育課	上記以外の法令	—	—	—	発掘調査事業として以下の業務を行っている。 ①市内の各種開発に伴う試掘・確認調査業務 ②個人住宅建築に伴う本発掘調査業務 ③開発事業と遺跡の保存にかかる協議等 ④大木地区ほ場整備事業にかかる報告書作成業務 ⑤市内遺跡等発掘調査による出土品整理業務	B	B	B	昨年度B-B-B (6-6-1に同じ)

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第3節 歴史・文化 施策2 歴史文化の保存継承と情報発信

施策番号 2-3-2

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01059100	歴史館運営事業	図書歴史課	市単 独事業	1,160	6,221	7,381	歴史館いずみさの(平成8年開館、郷土史料の展示、公開を目的とする。)を維持運営していくために必要な事業を行う。	B	C	C	指定管理者制度導入等の検討 昨年度B-B-B
2	01060900	展示・普及啓発事業	図書歴史課	市単 独事業	1,233	7,702	8,935	歴史館いずみさのの運営において以下の展示等の事業を行う。 ①展示・普及啓発事業のための資料の調査・研究 ②特別展等の開催 ③普及啓発事業の開催	B	C	C	指定管理者制度導入等の検討 昨年度B-B-B
3	01061000	調査研究・資料収集管理事業	図書歴史課	市単 独事業	908	9,448	10,356	歴史館いずみさのの展示運営に必要な民具など様々な資史料の調査・研究・収集を行っている。	B	C	C	調査研究の縮小 昨年度B-C-C
4	01061600	文化財施設運営事業	図書歴史課	市単 独事業	109	311	420	泉佐野ふるさと町屋館(旧新川家住宅)、旧向井家住宅歴史的建造物を活用した歴史・文化の普及啓発事業を行っている。	B	B	B	昨年度B-B-B
5	01061700	文化財施設管理事業	図書歴史課	市単 独事業	2,787	372	3,159	旧向井家(主屋 木造平屋建、蔵 木造土蔵2階建、延べ床面積166.35㎡)・旧新川家住宅(主屋 木造2階建、内蔵、外蔵など、延べ床面積506.21㎡、修理復元価格336,274千円)の維持管理	B	B	B	昨年度B-B-B
6	01080360	歴史館施設管理事業	図書歴史課	市単 独事業	620	2,895	3,515	新修泉佐野市史の編纂事業に伴い収集した史資料の公開及び活用のために、分室(延床面積320㎡)の運営を行う。	B	B	B	

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第2章 教育・文化 第3節 歴史・文化 施策3 新たなる文化創造・文化活動の推進

施策番号 2-3-3

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01005450	文化会館管理運営事業	政策推進課	市単 独事 業	259,401	8,225	267,626	文化会館管理運営事業として以下の業務を指定管理において行っている。 ①市立文化会館(泉の森ホール)の大・小ホール、レセプションホール、マルチスペース、ギャラリー、会議室等の予約、貸出業務 ②泉の森ホールの舞台等の施設の維持管理業務 ③文化振興自主事業の展開 ④総合文化センターの施設維持管理業務	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第1節 地域福祉 施策1 地域で支え合う福祉の促進

施策番号 3-1-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01014500	ふれあいのまちづくり事業	障害福祉総務課	上記以外の法令	11,094	299	11,393	小学校区ごとに地区福祉委員会を設置し、グループ支援活動及び個別支援活動をボランティアの協力を得て実施、事務局は市社協。市・府補助金及び社協自主財源で運営している。平成16年度からは、府の補助金についても市が府に申請・交付を受け、まとめて市社協に補助金を交付するように変更され、平成21年度から、府地域福祉・子育て支援交付金の対象事業となる。	A	B	B	昨年度A-B-B
2	01014940	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	障害福祉総務課	市単独事業	19,200	748	19,948	中学校区毎に、コミュニティソーシャルワーカーを配置する。	B	B	B	昨年度B-B-B
3	01013900	民生委員児童委員活動事業	障害福祉総務課	上記以外の法令	3,578	972	4,550	民生委員・児童委員の委嘱・解嘱事務。地元町会の推薦により決定。任期は、3年。次回は平成22年12月に一斉改選をむかえる。任期途中で、辞職などによる欠員が出た場合に、民生委員推薦会(年2回)を開催し後任委員を決定する。 また、民生委員児童委員協議会に対する補助。	A	B	B	昨年度A-B-B
4	01015600	地域福祉推進事業	障害福祉総務課	市単独事業	35,409	748	36,157	社会福祉協議会等の各種団体への助成、及び、事業補助事業。	B	B	B	昨年度B-B-B
5	01014400	戦没者援護事業	障害福祉総務課	法定受託事務	647	1,122	1,769	戦没者援護事業として以下の業務を行っている。 ①市主催の戦没者追悼式(例年10月実施:泉の森小ホール) ②恩給等申請経由事務(国の法律により事業量が増加する。平成17年度は特別弔慰金の申請受け(約1,000件)) ③その他遺家族の援護事務 ④遺族会理事会開催関係事務	C	C	C	追悼式の簡素化 昨年度C-C-C
6	01015200	共同浴場施設管理事業	障害福祉総務課	市単独事業	19,789	748	20,537	鶴原共同浴場(RC2階、延べ床面積562.10㎡、昭和47年竣工、建築価格52,383千円)、櫻井共同浴場(RC平家、延べ床面積402.89㎡、平成15年竣工、建築価格177,043千円)施設管理については市で行っているが、浴場の運営については地元が行っている。	B	C	C	平成24年度から補助金廃止 昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第2節 高齢者福祉 施策1 地域において安心して生活できるための支援

施策番号 3-2-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01016400	日常生活用具等助成事業	介護保険課	市単独事業	5,319	6,431	11,750	市内に居住するおおむね65歳以上の寝たきり高齢者、あるいはひとり暮らし高齢者に対し、緊急通報装置、老人用電話(福祉電話)など日常生活用具を貸与することにより、日常生活の便宜を図る。	B	B	B	昨年度B-B-B
2	01016600	給食サービス補助事業	介護保険課	市単独事業	1,124	449	1,573	在宅のひとり暮らし高齢者の孤立を解消し、食事についての自立を支援するため及び健康増進を図るとともに、地域住民とのよりよい隣人関係を深め、あたたかい心の絆で支えられた地域社会の形成を目指して給食サービス活動を展開し、高齢者福祉向上を図るため、社会福祉協議会が実施する高齢者給食サービス事業に対し補助する。	B	B	B	社協事業の自主事業化 昨年度B-B-B
3	01017000	寝たきり老人助成事業	介護保険課	市単独事業	517	374	891	寝たきり老人助成事業として以下の事業を行っている。 寝たきり老人訪問理美容サービス助成(年2回、利用券配布)	F	F	F	平成22年度廃止 昨年度B-B-B
4	01017100	在日外国人高齢者助成事業	介護保険課	市単独事業	10	0	10	国籍条項により、旧・国民年金法が適用されず、老齢年金等の支給を受けられなかった在日外国人高齢者に対し、月額10,000円、年4回・四半期末に支給している。	B	B	B	昨年度B-B-B
5	01017800	街かどデイハウス支援事業	介護保険課	市単独事業	13,069	1,271	14,340	在宅の虚弱又は軽度の介護を要する高齢者に市内5ヶ所(市民との絆、たんらん、いきいきくらぶ、たんぼぼ、フクシライフ)の街かどデイハウス(月～金、午前9時～午後5時開設、施設ごとに利用料設定)において生活支援サービスとして、自立生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るとともに、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図る。	B	B	B	昨年度B-B-B
6	01017900	生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業	介護保険課	市単独事業	11,546	1,122	12,668	概ね65歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者及び家族による援助を受けることが困難な者であって、高齢者のため独立して生活することが困難である者を生活支援ハウス(泉ヶ丘園、ホライズン、アマリタ)に、一定期間入居させることにより、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者福祉の増進を図る。	B	C	C	一般財源化されており事業内容見直し検討 昨年度B-C-C

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第2節 高齢者福祉 施策1 地域において安心して生活できるための支援

施策番号 3-2-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
7	06090271	包括的支援事業	介護保険課	上記以外の法令	36,000	1,723	37,723	①介護・福祉制度・健康など的高齢者の総合相談窓口 ②高齢者虐待や消費者被害など高齢者の権利を守る相談 ③要支援1・2、介護が必要となるおそれの高い人を対象に、介護予防プランを作成することにより、介護予防のための支援をする。 ④高齢者のための地域のネットワークづくりを支援	A	B	B	昨年度A-B-B
8	06090272	高齢者自立支援(介護保険課)事業	介護保険課	上記以外の法令	13,833	5,672	19,505	介護方法の指導や要介護者の家族を支援するための事業、または介護保険事業の運営の安定化及び被保険者が地域で自立した日常生活を送ることを支援するため、給付管理事業や寝たきり老人介護用品給付事業、「食」の自立支援事業等を行っている。	A	B	B	昨年度A-B-B
9	06090274	介護予防特定高齢者施策(保健センター)事業	介護保険課	上記以外の法令	13,892	2,287	16,179	生活機能基本チェックリスト等により特定高齢者候補者を把握、その中から事業参加者を選定し、栄養改善等の教室や運動器の機能向上プログラムを実施。	B	B	B	昨年度B-B-B
10	06090269	介護予防一般高齢者施策事業	介護保険課	上記以外の法令	1,509	5,230	6,739	①介護予防に関する知識の普及・啓発のための講演会等の実施 ②地域における自主的な活動の育成支援のための事業の実施	B	B	B	昨年度B-B-B
11	01016100	老人保護措置事業	介護保険課	上記以外の法令	4,073	74	4,147	環境上の理由及び経済的理由により在宅での生活が困難な生活保護世帯もしくは市民税均等割以下の世帯に属するおおむね65歳以上の方を養護老人ホーム等へ入所させる。(老人ホーム入所判定委員会により、入所の可否は判定する。)	B	B	B	昨年度B-B-B
12	01017400	金婚を祝う会実施事業	介護保険課	市単独事業	585	299	884	結婚50年目を迎えた夫婦の申込み制により、泉の森レセプションホールにて市長との記念写真撮影、祝賀状、祝品の贈呈などを行う「金婚を祝う会」を開催する。	B	B	B	昨年度B-B-B
13	01017600	長寿者祝賀事業	介護保険課	市単独事業	530	1,617	2,147	祝品支給事業として以下の事業を行っている。 ①「長寿者市長訪問」・・・敬老と長寿を祝福するため、祝品を持って最高齢者・100歳者宅を市長が訪問 ②「90歳祝賀」・・・祝賀状・記念品の贈呈	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第2節 高齢者福祉 施策1 地域において安心して生活できるための支援

施策番号	3-2-1		
評価欄			
1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見
B	B	B	昨年度B-B-B

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見
14	06090390	介護予防一般高齢者施策(介護保険課)事業	介護保険課	市単独事業	14,462	75	14,537	介護予防に関する知識の普及、啓発や地域における自主的な活動の育成支援	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第2節 高齢者福祉 施策2 健康で生きがいを感じられる生活への支援

施策番号 3-2-2

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01016900	老人福祉農園事業	介護保険課	市単独事業	217	1,244	1,461	高齢者の生き甲斐を高めるために福祉農園(安松、笹池、中山池、入園期間3年間、1区画10㎡程度)を無償で貸与し、心身の健康保持及び相互の親睦に寄与する。	B	B	B	昨年度B-B-B
2	01017500	ひとり暮らしの高齢者交流会実施事業	介護保険課	市単独事業	1,911	670	2,581	65歳以上のひとり暮らし高齢者の相互交流を図るため、泉佐野市民生委員・児童委員協議会に事業実施を委託。市内3地区(日新小学校、社会福祉センター、榎井人権文化センターで開催)に分けて実施している。	B	C	C	経費の見直し 昨年度B-E-E
3	01017200	シルバー人材センター育成事業	介護保険課	市単独事業	35,380	598	35,978	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生きがいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与するため、(社)泉佐野シルバー人材センターに対し、資金面での支援を行う。	B	B	B	昨年度B-B-B
4	01022800	高齢者の生きがいと健康づくり事業	介護保険課	上記以外の法令	5,349	202	5,551	泉佐野市長生会連合会に対し、泉佐野市長生会連合会活動補助金助成を行う。	B	B	B	昨年度B-B-B
5	01022400	老人福祉施設管理運営事業	介護保険課	市単独事業	54,350	1,346	55,696	高齢者の各種相談に応じるとともに、各種講座・行事・クラブ活動など健康の増進、教養の向上及びレクリエーションを総合的に提供し、広域的な高齢者相互の交流を促進。また世代間交流の推進のため、ふれあい交流事業を実施。老人憩の家長坂借楽荘:延床面積604.45㎡、H9竣工、建築価格311,640千円(クリニック合築を含む) 老人センター長寿園:516.08㎡、S54竣工H11増築、建築価格94,126千円 下瓦屋南ふれあいアステイ:178.87㎡、H8竣工、建築価格49,991千円	B	C	C	効率的運営・統合に向け検討 昨年度B-C-C

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第2節 高齢者福祉 施策2 健康で生きがいを感じられる生活への支援

施策番号 3-2-2

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
6	1022450	社会福祉センター-管理運営事業	介護保険課	市単独事業	39,076	1,122	40,198	社会福祉センター(RC3階、延べ床面積1,762.40㎡、昭和48年竣工、平成4年増築、建築価格249,480千円)の施設管理及び会議室の貸室、老人福祉センター部分での入浴サービス・健康相談・各種クラブ活動・健康機器及び談話室の利用提供などの業務を行なう。	B	B	B	昨年度B-C-C

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

(外部評価対象)

第3章 安心・健康 第3節 児童福祉 施策1 家庭と地域における子育て支援

施策番号 3-3-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01024220	次世代育成支援対策事業	児童福祉課	上記以外の法令	4,815	6,444	11,259	次世代育成支援対策推進法第8条第1項の規定に基づき、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される社会の形成を図るための「泉佐野市次世代育成支援行動計画」の策定を行っている。また、H21年度より次世代育成地域交流センターにおいて、地域住民と子育て家庭の交流・連携を図る講座や催し等を実施し、地域における子育て支援を推進する。	B	B		昨年度B-B-B
2	01023800	子育て支援短期利用事業	児童福祉課	上記以外の法令	22	0	22	子育て支援短期利用事業として以下の事業を行っている。 ①ショートステイ…児童を養育している家庭の保護者が一時的に育児が困難になった場合等に児童福祉施設(岸和田学園、三ヶ山学園、あおぞら)で一定期間養育、保護する。 ②トワイライトステイ…児童を養育している父子家庭等が仕事の事由により帰宅時間が恒常的に夜間にわたる場合、児童を施設(同上)に通所させ、生活指導、夕食の提供等を行う。	B	B		昨年度B-B-B
3	01023500	乳幼児医療費助成事業	児童福祉課	上記以外の法令	87,977	10,842	98,819	乳幼児医療費助成事業として、4歳未満児と満4歳に達した日以降、その属する月の末日までにある者の入院通院費及び入院時食事療養費の助成、満4歳に達する月の翌月以降、満6歳の3月31日までにある者の入院費及び入院食事療養費の助成を行っている。(所得制限有り) 平成16年11月1日付医療費助成制度改定により、一部自己負担額発生 1医療機関あたり入・通院各500円/1日(月2日限度)	A	B		昨年度A-B-B
4	01025400	児童手当給付事業	児童福祉課	法定受託事務	857,538	13,914	871,452	小学校修了前までの児童を養育する保護者(所得制限)に児童手当(3歳未満一律10,000円、第1子・第2子5,000円、第3子10,000円)又は特例給付を支給する。	F	F		昨年度B-B-B
5	01023300	助産施設措置事業	児童福祉課	上記以外の法令	5,196	114	5,310	妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない時、助産施設に入所させ、助産措置を行う。	B	B		昨年度B-B-B
6	01023000	家庭児童相談室運営事業	児童福祉課	市単独事業	42	21,541	21,583	福祉事務所内において、フリーダイヤルを設置し、電話相談或いは面接等により児童に関する相談受付を行っている。	A	B		昨年度A-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

(外部評価対象)

第3章 安心・健康 第3節 児童福祉 施策1 家庭と地域における子育て支援

施策番号 3-3-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
7	01080490	子育て応援事業	児童福祉課	上記以外の法令	7	3	10	平成21年2月1日現在、3歳以上18歳以下の子が2以上おり、かつ、第2子以降で就学前3学年の子(3・4・5歳)に対して、児童1人当たり36,000円を支給する。	F	F		昨年度F-F-F
8	01080520	子育て応援事業(繰越)	児童福祉課	上記以外の法令	59,410	2,040	61,450	平成21年2月1日現在、3歳以上18歳以下の子が2以上おり、かつ、第2子以降で就学前3学年の子(3・4・5歳)に対して、児童1人当たり36,000円を支給する。	F	F		
9	01080350	地域交流センター施設管理事業	児童福祉課	市単独事業	4,511	150	4,661	地域交流センターの施設管理	B	B		

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第3節 児童福祉 施策2 保育の充実

									施策番号	3-3-2		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01024400	保育所運営事業	児童福祉課	上記以外の法令	95,776	877,481	973,257	児童福祉法第24条第1項より、市町村は、保護者の労働又は疾病その他の政令で定める基準に従い、条例で定める事由により、その監護すべき乳児、幼児又は第39条第2項に規定する児童の保育に欠けるところがある場合において、保護者から申込みがあった時は、入所決定し、保育料の徴収を行い、保育を実施する。	B	C	C	保育士配置基準の適正化 民営化の推進 昨年度B-C-C
2	01024500	保育所施設管理事業	児童福祉課	市単独事業	33,216	2,542	35,758	公立保育所9園(泉佐野保育所:S47竣工、長南保育所:S47竣工、羽倉崎保育所:S43竣工、佐野台保育所:S48増築、みどり保育所:S45竣工、鶴原保育所:S50増築、わかば保育所:S46竣工、こだま保育所:S49竣工、大木保育所:S54竣工)の維持・管理	B	C	C	保育士配置基準の適正化 民営化の推進 昨年度B-C-C
3	01025100	民間保育所対策事業	児童福祉課	上記以外の法令	1,584,032	3,078	1,587,110	児童福祉法第51条第4項により、入所児童の保育に要する経費として、市が民間保育所(清和保育園、泉ヶ丘保育園、泉佐野ルーテル保育園、上之郷保育園、杉の子保育園、あおい保育園、なかよし保育園、泉佐野すえひろ保育園、ひねの保育園、ひかり保育園、下瓦屋保育園、中央保育園)へ支弁する。	A	B	B	昨年度A-B-B
4	01024100	放課後児童対策事業	児童福祉課	市単独事業	51,121	115,686	166,807	入会児童(第一小学校、第二小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校留守家庭児童会への入会)の生活指導を行い、健全育成を図る。	A	B	B	受益者負担の見直し 昨年度A-A-A
5	01024600	木馬園運営事業	児童福祉課	上記以外の法令	10,929	106,695	117,624	年齢・発達に見合った個別指導や集団保育など、児童の状態に合わせて療育を行う。また、必要に応じて理学療法・作業療法等の訓練を保護者指導と合わせて行う。	B	B	B	受益者負担の見直し 昨年度B-B-B
6	01024700	木馬園施設管理事業	児童福祉課	市単独事業	2,208	224	2,432	木馬園(RC2階、延べ床面積748.08㎡、昭和48年竣工、H8、H11増築 建築価格37,926千円)の施設の維持管理	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第3節 児童福祉 施策2 保育の充実

		施策番号		3-3-2								
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
7	01024900	親子教室運営事業	児童福祉課	市単 独事業	176	14,934	15,110	1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつ在宅児に対し、集団あそび・親子あそびを通して発達指導及び相談等、保護者の子育てについて、親子教室(旧佐野台幼稚園1階教室)を開所し、援助を行う。	B	B	B	昨年度B-B-B
8	01025000	親子教室施設管理事業	児童福祉課	市単 独事業	792	75	867	親子教室(旧佐野台幼稚園:RC2階、678.91㎡、昭和48年竣工、平成6年心身障害児通園施設に転用、平成18年度屋根防水及び外壁改修)の施設の維持管理	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第3節 児童福祉 施策3 ひとり親家庭への支援

施策番号 3-3-3

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01023100	児童扶養手当事務事業	児童福祉課	法定 受託 事務	556,724	11,307	568,031	母子家庭又は母子家庭に準ずる家庭で18歳未満の児童を養育している家庭に児童扶養手当を支給する。	B	B	B	昨年度B-B-B
2	01025510	ひとり親家庭医療助成 事業	児童福祉課	上記 以外の 法令	83,661	12,861	96,522	ひとり親医療助成事業として、18歳に達して最初の3月31日までにある児童がいる母子世帯の母、父子世帯の父又は養育者と子の入院、通院に係る負担金の助成を行っている。平成16年11月以降、名称並びに対象者等変更(ひとり親家庭医療制度母子世帯の母、父子世帯の父又は養育者と子の入院、通院に係る負担金の助成。附加給付制度廃止)	A	B	B	昨年度A-B-B
3	01023200	母子生活支援施設措置 事業	児童福祉課	法定 受託 事務	1,783	228	2,011	18歳未満の児童を養育している母子世帯の母親が生活上の様々な事情により児童の養育が十分にできない場合に、児童と一緒に入所でき、その自立促進のため生活支援をする。	B	B	B	昨年度B-B-B
4	01024230	母子家庭等自立支援推 進事業	児童福祉課	上記 以外の 法令	16,630	4,664	21,294	市の指定する教育訓練講座を受講した母子家庭の母に対して講座終了後に受講料の一部を支給する。経済的自立に効果的な資格を取得するため要請機関で学んでいる期間の生活費負担軽減の給付を行う。	B	B	B	昨年度B-B-B
5	01023900	児童・母子対策事業	児童福祉課	市単 独事 業	5,550	4,507	10,057	乳児院、財団法人大阪児童福祉協会への負担金支払い、児童福祉週間の諸行事、こどもフリーダイヤルの開設等を行っている。	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第4節 障害者福祉 施策1 地域における自立した生活への支援

施策番号 3-4-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01020000	障害者短期入所事業	障害福祉総務課	上記以外の法令	28,787	1,859	30,646	障害者自立支援法に基づき、障害者の介助者が疾病等の理由で家庭において介護困難となった際に、一時的に施設に入所させる。	B	B	B	昨年度B-B-B
2	01020200	障害者ホームヘルプサービス事業	障害福祉総務課	上記以外の法令	82,395	2,517	84,912	障害者自立支援法に基づき、在宅障害者にホームヘルパーを派遣し、身体介護や家事援助等のサービスを提供する。	B	B	B	昨年度B-B-B
3	01020300	障害者施設入所等支援事業	障害福祉総務課	上記以外の法令	601,128	7,467	608,595	障害者入所措置等援護事業として以下の事業を行っている。 ①(施設入所)障害者自立支援法に基づき、施設支援等の支給決定を行い、障害者の自立支援を図る。 ②(補装具)身体の不自由な部分を補って日常生活を容易にするために、補装具の給付や修理を行う。 ③(更生医療)障害を軽くしたり除去する手術等、身体障害者の更生に必要な医療を行う。	B	B	B	昨年度B-B-B
4	01021300	障害者共同生活援助等事業	障害福祉総務課	上記以外の法令	39,629	2,286	41,915	障害者自立支援法に基づき、地域のグループホーム等で生活する障害者に対し、食事の提供や相談及び日常生活の援助を行い、障害者の自立生活を支援する。	B	B	B	昨年度B-B-B
5	01020410	障害者地域生活支援事業	障害福祉総務課	上記以外の法令	73,398	6,550	79,948	①手話奉仕員養成講座に係る事務 ②点訳奉仕員養成講座に係る事務 ③点字市報等の発行に係る事務 ④手話奉仕員の派遣に係る事務 ⑤日常生活用具の給付に係る事務	B	B	B	昨年度B-B-B
6	01021400	障害者相談支援事業	障害福祉総務課	上記以外の法令	41,130	2,318	43,448	在宅障害者等に対して、必要な情報の提供や各種機関の紹介、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング(障害を持つ人に対して、同じく障害を持つ人が行うカウンセリング)等を総合的に行う。 在宅障害者の地域交流活動を行う。	B	B	B	昨年度B-B-B
7	01019700	在日外国人重度障害者助成事業	障害福祉総務課	市単独事業	20	75	95	国籍条項により、旧・国民年金法が適用されず、障害基礎年金等の支給を受けられなかった重度心身障害者に対し、月額20,000円、年4回・四半期末に支給している。	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第4節 障害者福祉 施策1 地域における自立した生活への支援

施策番号 3-4-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
8	01019900	特別障害者手当等給付事業	障害福祉総務課	上記以外の法令	68,196	972	69,168	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当支給に伴う事務を行っている。	B	B	B	昨年度B-B-B
9	01020700	身障手帳無料診断事業	障害福祉総務課	市単独事業	551	224	775	生活保護受給世帯以外の市民税非課税世帯に対し、身体障害者手帳交付申請時に添付する診断書作成に要した経費(診断料)を助成する。	B	B	B	昨年度B-E-E
10	01021100	訪問看護利用料助成事業	障害福祉総務課	市単独事業	277	598	875	重度障害者(児)が指定訪問看護事業者の訪問看護を利用した際に、保険診療に要した費用のうち、重度障害者(児)若しくはその家族が負担すべき額から、老人保健法に基づく額を除いた額を助成する。	B	B	B	昨年度B-B-B
11	01021200	特別児童扶養手当事務事業	障害福祉総務課	法定受託事務	45	1,570	1,615	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、大阪府から委任されている認定請求書等の受付及び府への送達に伴う事務を行っている。	B	B	B	昨年度B-B-B
12	01020500	障害者医療費助成事業	障害福祉総務課	市単独事業	150,143	2,243	152,386	身体障害者(児)及び知的障害者(児)の医療に要した費用の健康保険適用分の自己負担分を助成する。	B	B	B	昨年度B-B-B
13	01019400	障害者通所授産施設等運営補助事業	障害福祉総務課	市単独事業	15,163	972	16,135	障害者福祉作業所等運営補助事業として以下の事業を行っている。(小規模通所授産)在宅の身体・知的・精神障害者に社会参加の機会を提供するために小規模通所授産施設を設置し、作業訓練等を行う団体の運営安定化を図るため、運営費を補助する。(重度加算)在宅身体・知的障害者通所授産施設の利用者の処遇向上及び社会的自立の促進を図るため、重度障害者加算費等を補助する。	F	F	F	障害者施設入所等支援事業へ移行 昨年度B-C-C
14	01020400	障害者交流事業	障害福祉総務課	上記以外の法令	1,413	2,243	3,656	障害者交流事業として、社会見学、運動会、交流会、啓発パレード、障害者問題を考える集いを実施。	B	C	C	事業内容の見直し 昨年度B-C-C

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第4節 障害者福祉 施策1 地域における自立した生活への支援

施策番号	3-4-1		
評価欄			
1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見
B	B	B	昨年度B-B-B

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見
15	01021440	障害程度区分認定審査会運営事業	障害福祉総務課	上記以外の法令	3,146	6,484	9,630	障害程度区分認定基準に照らして審査及び判定を行い、市が支給要否決定を行うにあたり意見を聴く。	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第5節 健康・医療 施策1 健康づくり支援の充実

施策番号 3-5-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01026700	健康づくり事業	保健センター	市単独事業	2,411	75	2,486	国の「21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)の趣旨を踏まえ市が策定した健康づくり推進計画(平成12年3月策定)の進行管理を以下により行っている。 ①市民の健康づくりに資する総合データバンク事業の推進 ②健康日本21の目標の設定・評価 ③健やか親子21の目標の設定・評価	B	B	B	昨年度B-B-B
2	01028100	健康増進健康指導事業	保健センター	上記以外の法令	1,307	2,810	4,117	健康教育(個別、集団)、健康相談、訪問指導等を実施。健康教育、健康相談、訪問指導等について、平成18年度より介護保険法の改正に伴い、老人保健法による対象が40歳以上65歳未満へと移行。	B	B	B	昨年度B-B-B
3	02050290	健康増進事業	国保年金課	上記以外の法令	4,577	2,231	6,808	18年度よりヘルスアップ事業・生活習慣病予備群に対する生活習慣改善のための健康づくり支援としてはじめの一步教室やにこにこライフ教室また、個別や集団による相談等を保健センターおよび健康増進センター等と連携により実施、温水プール体験教室、市民健康ハイキング年3回実施している。	A	B	B	昨年度A-B-B
4	01028300	保健センター施設管理事業	保健センター	市単独事業	9,756	75	9,831	保健センター(RC2階、延べ床面積1294.90㎡、昭和57年竣工、建築価格287,000千円)施設の維持・管理	B	B	B	昨年度B-B-B
5	01027000	公衆衛生対策事業	保健センター	市単独事業	1,227	74	1,301	大阪府が設置している泉佐野保健所のための用地(泉佐野市上瓦屋583-1)の借地を行っている。	B	B	B	

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第5節 健康・医療 施策2 疾病の予防・早期発見の推進

施策番号 3-5-2

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01028000	健康増進健康診査事業	保健センター	上記以外の法令	54,079	5,808	59,887	40才以上の市民に対して、健康診査(無保険者のみ)、胃がん、大腸がん検診の実施。20才以上の女性の市民に対して子宮がん検診の実施、30才以上の女性の市民に対して乳がん検診の実施(40才以上の人はマンモグラフィ)、40才以上の市民に対して肺がん検診を実施している。	B	B	B	昨年度B-B-B
2	02050310	保健医療事業	国保年金課	上記以外の法令	24,295	446	24,741	保健医療事業として、人間ドック(30歳以上:本人負担13,000円)、脳ドック(40歳以上被保険者:本人負担12,000円)の実施、基本健診(15歳以上40歳未満):本人負担1000円、医療費通知の実施をしている。	A	B	B	昨年度A-B-B
3	01027200	結核予防事業	保健センター	上記以外の法令	1,599	1,156	2,755	結核予防事業として、40歳以上の市民のレントゲン撮影を行っている。 従来、結核予防事業として実施していた乳幼児結核検診(BCG)の根拠法令が結核予防法から予防接種法へと変更になったため平成20年度より予防接種事業へ移行。	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第5節 健康・医療 施策3 母子保健事業の推進・充実

施策番号 3-5-3

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01026800	母子保健健康診査事業	保健センター	上記以外の法令	50,060	27,138	77,198	4ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診(法定)、3歳6ヶ月児健診(法定)、2歳児歯科健診、経過観察健診を保健センターにて実施。乳児一般健診、乳児後期健診、妊婦一般健診(平成21年度より公費負担回数を14回に拡充)を医療機関へ委託にて実施している。	B	B	B	昨年度B-B-B
2	01026900	母子保健健康管理事業	保健センター	市単独事業	1,038	3,315	4,353	母子保健健康管理事業として、妊婦教室、離乳食講習会、妊産婦及び新生児訪問、歯科保健教室、思春期ふれあい体験学習への講師派遣を実施している。	B	B	B	昨年度B-B-B
3	01027300	予防接種事業	保健センター	上記以外の法令	114,020	6,312	120,332	予防接種法に基づく予防接種(BCG、ポリオ、三種混合、麻しん、風しん、麻しん風しん混合、日本脳炎)の実施、乳幼児(7歳6ヶ月まで)7種類計12回、学童(小・中・高校生)3種計3回、高齢者インフルエンザの実施。平成20年度から中学生・高校生を対象に麻しん風しん混合ワクチンの接種が追加された。	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第5節 健康・医療 施策4 医療体制の充実

								施策番号	3-5-4			
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01027110	泉州医療圏二次救急医療対策事業	保健センター	市単独事業	3,618	75	3,693	高石市から岬町までの8市4町の泉州医療圏で分担し、医療機関に対し二次救急医療対策事業運営費補助金を交付し、救急医療対策の確保を行う。(救急医療体制・・・初期救急医療：外来診療によって救急患者に対応する。二次救急医療：入院治療を必要とする重症救急患者に対応する。三次救急医療：二次救急では対応できない重篤な救急患者に対し高度な医療を提供する。)	B	B	B	昨年度B-B-B
2	01027600	休日診療所運営事業	保健センター	市単独事業	51,685	4,953	56,638	泉佐野・熊取・田尻休日診療所を運営している。(泉佐野市、熊取町、田尻町が共同して設置している休日における急病患者への応急処置のための診療所) 診療時間 土曜日：18:00から21:00 日曜日・祝日・年末年始：10:00から17:00 診療科目：内科、小児科	B	B	B	昨年度B-B-B
3	01027700	休日診療所施設管理事業	保健センター	市単独事業	2,209	75	2,284	休日診療所施設(泉佐野・熊取・田尻休日診療所：SRC3階建の内1階一部、316.73㎡、平成9年竣工、建築価格80,403千円)の維持・管理	B	B	B	昨年度B-B-B
4	01027100	地域医療推進事業	保健センター	市単独事業	60,287	748	61,035	医師会、看護学校、周産期母子医療センターへの補助金、分担金の交付	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第6節 社会保険等 施策1 介護保険の適切な運営

施策番号 3-6-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01018600	介護保険低所得者対策事業	介護保険課	市単独事業	70	224	294	介護保険低所得者対策事業として以下の業務を行っている。 ①低所得世帯(自立支援法で境界層該当者)の介護保険訪問介護の利用者負担の軽減②社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計維持が困難である者に対して、利用者負担の軽減を行った場合、府と市で所要の財政的支援を行う。	B	B	B	昨年度C-E-E
2	06090020	資格管理事務事業	介護保険課	上記以外の法令	630	4,337	4,967	資格管理事務事業として以下の事務を処理している。 ① 介護保険被保険者の資格の取得及び喪失事務 ② 給付制限対象者(保険料の滞納による介護サービス制限者)の資格管理事務 ③ 介護保険住所地特例者(施設入所に係る住所異動にかかわらず前住所地市町村が保険者となる被保険者)の資格管理事務	B	B	B	昨年度B-B-B
3	06090040	賦課徴収事務事業	介護保険課	上記以外の法令	4,269	13,609	17,878	賦課徴収事務事業として以下の事務を処理している。 ①普通徴収者の介護保険料収納管理事務 ②介護保険料口座振替勧奨事務 ③介護保険料滞納者の保険料の納付管理事務	B	B	B	昨年度B-B-B
4	06090050	給付管理事業	介護保険課	上記以外の法令	1,409	9,482	10,891	給付管理事業として以下の事務を処理している。 ①高額介護サービス費支給事務 ②負担限度額支給事務 ③訪問介護利用料減免支給事務 ④住宅改修・福祉用具購入費支給事務	B	B	B	昨年度B-B-B
5	06090060	介護認定審査会運営事業	介護保険課	上記以外の法令	32,065	35,822	67,887	①65歳以上の第1号被保険者と40歳以上65歳未満の初老期における認知症、脳血管疾患など加齢に伴う16種類の特定疾病による第2号被保険者からの申請に基づき認定を行う。 ②調査員による認定調査と主治医の意見書の取り付けを行い「泉佐野市田尻町介護認定審査会」において審査・判定を行う。	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第6節 社会保険等 施策1 介護保険の適切な運営

施策番号 3-6-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
6	06090070	運営協議会運営事業 (介護保険課)	介護保険課	市単 独事 業	233	150	383	本市介護保険事業計画の策定及び進捗管理を行なう介護保険運営協議会の運営に係る関係事務を行なう。平成17年度より、地域包括支援センター運営協議会と地域密着型サービスの運営に関する委員会を兼任することとなる。	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第6節 社会保険等 施策2 国民健康保険の適切な運営

施策番号 3-6-2

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	2050020	給付事務事業	国保年金課	上記以外の法令	11,741	15,850	27,591	レセプト点検・過誤調整・返納金・第三者行為求償、高齢受給者証および標準負担額減額認定証の交付、療養費・高額療養費申請・支給等他窓口事務など国民健康保険に関する処理業務を行う。	B	B	B	昨年度B-B-B
2	2050060	賦課事務事業	国保年金課	上記以外の法令	7,608	47,097	54,705	賦課事務事業として以下の業務を行っている。①資格異動届の受付 ②保険料の賦課決定 ③納付困難につき申請による保険料の減免・政令軽減受付 ④所得申告受付 ⑤厚生年金・共済年金(資格期間20年)の受給開始による退職被保険者への切替え適正化	B	B	B	昨年度B-B-B
3	2050070	徴収事務事業(国保年金課)	国保年金課	上記以外の法令	19,004	65,848	84,852	徴収事務事業として以下の事務を処理している。 ①国民健康保険料の収納事務(窓口収納、納付証明書の発行、国保料の消し込み、口座振替) ②納付督促事務(督促状・催告状の送付、納付相談・指導) ③滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)	B	B	B	昨年度B-B-B
4	2050090	運営協議会運営事業	国保年金課	上記以外の法令	199	609	808	国民健康保険法第11条に基づき泉佐野市国民健康保険運営協議会を設置。泉佐野市国民健康保険条例第2条により委員の定数を定め、泉佐野市国民健康保険条例施行規則第2条から第5条の6により協議会に関しての必要事項を定めている。泉佐野市国民健康保険運営協議会の開催(年2回)	B	B	B	昨年度B-B-B
5	2053870	特定健康診査事業	国保年金課	上記以外の法令	45,976	1,753	47,729	40歳以上の被保険者に対し、生活習慣病予防に関する健康診査を実施するもの	A	B	B	昨年度A-B-B
6	2053880	特定保健指導事業	国保年金課	上記以外の法令	1,908	150	2,058	特定健康診査の結果により、健康の保持に努める必要がある人に対して保健指導を実施するもの	A	B	B	昨年度A-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第6節 社会保険等 施策2 国民健康保険の適切な運営

施策番号 3-6-2

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
7	2050290	健康増進事業	国保年金課	上記以外の法令	—	—	—	ヘルスアップ事業において特定健診受診者のうち受診勧奨対象者で受診歴がない人への訪問指導及び特定保健指導対象者ではないが境界域にいる人への早期介入保健指導の実施、温水プール体験教室、市民健康ハイキングに年3回実施している。	A	B	B	昨年度A-B-B(3-5-1に同じ)
8	2050310	保健医療事業	国保年金課	上記以外の法令	—	—	—	老人医療助成制度の資格管理、支払事務等を行う。	A	B	B	昨年度A-B-B(3-5-2に同じ)
9	40010	徴収事務事業	国保年金課	上記以外の法令	697	29,588	30,285	後期高齢者医療保険料の収納事務・納付督促	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第6節 社会保険等 施策3 国民年金の適切な運営

									施策番号	3-6-3		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01022200	国民年金事務事業	国保年金課	法定 受託 事務	282	26,982	27,264	国民年金の以下の業務を行っている。①被保険者の資格・住所等の変更による届出の受付と国への進達等②納付が困難な場合等の保険料免除(学生納付特例、若年者納付猶予)申請の受付等③年金受給のための年金給付裁定請求(老齢基礎年金・障害基礎年金・遺族基礎年金・寡婦年金・死亡一時金・未支給年金・特別障害給付金等)の受付等④障害基礎年金受給者、老齢福祉年金受給者の所得調査業務である定時届作成等⑤国民年金に関する市内巡回相談業務	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第3章 安心・健康 第6節 社会保険等 施策4 生活保護制度の適切な運営

									施策番号	3-6-4		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01014000	行旅死亡人等取扱事業	生活福祉課	法定 受託 事務	277	150	427	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき以下の業務を行っている。 ①生活保護法の適用又は準用を受けない者が旅行中に病気で倒れた場合の救護等 ②身元不明の死亡人及び死胎の火葬等	B	B	B	昨年度B-B-B
2	01014920	ホームレス自立支援事業	生活福祉課	上記 以外の 法令	64	1,495	1,559	ホームレス巡回相談指導業務・ホームレス自立支援業務	B	B	B	昨年度B-B-B
3	01025800	生活保護事務事業	生活福祉課	法定 受託 事務	22,212	91,409	113,621	生活保護事務事業として以下の業務を行っている。 ①生活保護の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 ②生活保護に関する相談の実施 ③生活保護費の支給事務	B	B	B	昨年度B-B-B
4	01026000	生活保護事業	生活福祉課	法定 受託 事務	2,970,748	91,408	3,062,156	被保護世帯に対して生活保護法に規定されている各種の扶助を実施。	B	B	B	昨年度B-B-B
5	01080210	中国残留邦人生活支援給付事業	生活福祉課	法定 受託 事務	5,997	748	6,745	中国残留邦人生活支援給付事業として以下の業務を行っている。 ①中国残留邦人等への給付の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 ②中国残留邦人等への給付に関する相談の実施 ③支援給付費の支給事務	B	B	B	昨年度B-B-B
6	01080580	住宅手当緊急特別措置事業	生活福祉課	上記 以外の 法令	930	15,132	16,062	離職に伴い、住居を失った者・失うおそれのある者に対しての住宅手当支給。	B	B	B	

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第4章 安全・環境 第1節 消防・防災 施策1 防災の推進

施策番号 4-1-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01046500	災害対策事業	市民生活課	上記以外の法令	6,188	372	6,560	泉佐野市地域防災計画に基づく防災体制の整備、総合防災訓練、防災意識の啓発、災害時用の備蓄物品、防災資機材等の整備、維持管理を行っている。	A	B	B	昨年度A-B-B
2	01046600	原子力防災資機材等管理事業(市民生活課)	市民生活課	市単独事業	1,354	0	1,354	平成12年度大阪府原子力防災対策臨時特別交付金により整備した資機材等に係る維持管理事業で、大阪府原子力防災活動資機材維持管理費補助金により実施するもの。	B	B	B	昨年度B-B-B
3	01046800	原子力防災資機材等管理事業(消防)	消防本部 総務課	上記以外の法令	1,262	224	1,486	平成12年に国の100%補助により整備した原子力防災対策資機材の維持管理	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第4章 安全・環境 第1節 消防・防災 施策2 消防・救急体制の充実

施策番号 4-1-2

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01044100	通信設備管理事業	消防本部総務課	市単独事業	29,595	82,699	112,294	火災、救急、救助等通報の受信及び指令、緊急通信指令システムの保守管理、消防無線設備の保守管理、医療機関案内等問い合わせの受信、気象情報等の受信等	A	B	B	昨年度A-B-B
2	01045100	通信設備管理事業(空港分署)	消防本部総務課	市単独事業	737	9,332	10,069	火災、救急、救助等通報の受信及び指令、緊急通信指令システムの保守管理、消防無線設備の保守管理、医療機関案内等問い合わせの受信、気象情報等の受信等	A	B	B	昨年度A-B-B
3	01045000	庁舎管理事業(空港分署)	消防本部総務課	市単独事業	7,889	8,928	16,817	空港分署の庁舎を維持し、庁舎に設置している設備等の保守管理等を行っている。(延床面積 1,410.93㎡)	B	B	B	昨年度B-B-B
4	01044400	防災学習センター運営事業	消防本部総務課	市単独事業	96	1,701	1,797	台風・地震・煙・初期消火等の体験設備や防災実験室が、市民に開館時間帯はいつでも利用できる状態にしておく。	A	C	C	完全予約制 昨年度A-C-C
5	01044500	防災学習センター施設管理事業	消防本部総務課	市単独事業	1,492	1,701	3,193	台風・地震・煙・初期消火等の体験設備や防災実験室が、常に市民に安全に利用してもらえる状態にしておく。	B	C	C	完全予約制 昨年度B-B-B
6	01043700	消防活動事業	消防本部総務課	上記以外の法令	18,421	320,073	338,494	火災出動はもとより、市民から要請のある事案等(救急救助事案を除く)に対して、24時間いつでも即応できる態勢づくりと被害を軽減するための消防活動、そして出動後における事務処理を行っている。また、各消防関係機関と円滑な連携を図るための事務処理等を行っており、消防業務の基本的な事業である。	B	B	B	広域化の推進により 体制の見直し 昨年度B-B-B
7	01044600	消防活動事業(空港分署)	消防本部総務課	上記以外の法令	1,165	17,123	18,288	火災出動はもとより、市民から要請のある事案等(救急救助事案を除く)に対して、24時間いつでも即応できる態勢づくりと被害を軽減するための消防活動、そして出動後における事務処理を行っている。また、各消防関係機関と円滑な連携を図るための事務処理等を行っており、消防業務の基本的な事業である。	B	B	B	広域化の推進により 体制の見直し 昨年度B-B-B
8	01045600	消防機材整備事業	消防本部総務課	上記以外の法令	2,885	10,693	13,578	市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守るため、各種消防資機材の改修、また、消耗した資機材の補充等を行い、災害発生時に備える。	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第4章 安全・環境 第1節 消防・防災 施策2 消防・救急体制の充実

施策番号 4-1-2

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
9	01045400	消防活動事業(消防団)	消防本部総務課	上記以外の法令	10,826	3,963	14,789	火災等の災害及び訓練等に出勤した消防団員に対する費用弁償の支払い処理や消防団員が安全で活動しやすい消防団運営ができるよう支援する。(5分団、130人)	B	B	B	昨年度B-B-B
10	01045500	庁舎管理事業(消防団)	消防本部総務課	市単独事業	649	1,869	2,518	消防団の各分団車庫及び詰所を有効に活用できる状態にしておくようにする。(5分団6箇所、延床面積 362.77㎡)	B	B	B	昨年度B-B-B
11	01043800	救急救助活動事業	消防本部総務課	上記以外の法令	5,174	132,897	138,071	急病、交通事故、その他一般負傷等による傷病者を緊急に医療機関へ搬送する救急活動、火災をはじめ、交通事故、水難事故、機械等の巻き込み事故等から要救助者を救出する救助活動、そして、それぞれ出動後における事務処理を行っている。(救急車3名、救助工作車4名を3班編成し、365日、24時間体制)また、一般市民に応急手当の普及啓発を行う。	A	B	B	
12	01044700	救急救助活動事業(空港分署)	消防本部総務課	上記以外の法令	727	17,198	17,925	急病、交通事故、その他一般負傷等による傷病者を緊急に医療機関へ搬送する救急活動、火災をはじめ、交通事故、水難事故、機械等の巻き込み事故等から要救助者を救出する救助活動、そして、それぞれ出動後における事務処理を行っている。	B	B	B	昨年度B-B-B
13	01043900	予防活動事業	消防本部総務課	上記以外の法令	3,089	85,017	88,106	旅館、ホテル及び店舗、集会場等の不特定多数を収容する防火対象物、工場等の事業所及び危険物施設等に対して検査の実施並びに市内事業所や小中学校等に対する自衛消防訓練の指導を行い、関係者に対して不備事項の是正推進を図るとともに防火意識の高揚を図る。また、一般住宅については、住宅防火診断を行い、火災を減少させることが望ましいが、実施については困難であるため町会等を対象にした防火教室を実施している。	B	B	B	昨年度B-B-B
14	01044800	予防活動事業(空港分署)	消防本部総務課	上記以外の法令	22	17,796	17,818	関西国際空港島において、ホテル、店舗、集会場等の不特定多数を収容する防火対象物及び工場等の事業所並びに危険物施設等に対して検査を実施し、関係者に対して不備事項の是正推進を図るとともに防火意識の高揚を図る。	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第4章 安全・環境 第1節 消防・防災 施策2 消防・救急体制の充実

施策番号 4-1-2

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
15	01044200	音楽隊活動事業	消防本部総務課	市単独事業	288	4,038	4,326	泉佐野市消防音楽隊(平成11年4月発足)について以下の活動を行っている。 ①管内全域に火災予防を広めるための演奏会開催 ②幼少期からの防火教育のための防火教室での演奏 ③防火パレードでの演奏 ④消防出初め式での演奏 ⑤隊員の演奏技術向上のための指導	B	B	B	昨年度B-B-B
16	01044000	庁舎管理事業(消防)	消防本部総務課	市単独事業	38,231	1,271	39,502	消防本部(りんくう消防署)・中消防署・北出張所・東出張所の各庁舎を維持し、庁舎に設置している設備等の保守管理等を行っている。(延床面積 6,198.12㎡)	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第4章 安全・環境 第2節 地域安全 施策1 地域の防犯対策等の充実

施策番号 4-2-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01003200	防犯推進事業	市民生活課	市単独事業	1,800	224	2,024	ひったくりや子どもを狙う犯罪、青少年の非行などを防止し、安全なまちづくりを行うために様々な啓発活動を行う泉佐野警察署管内防犯協議会に、大和川以南の大阪湾沿岸海域における海上犯罪の予防・海上治安の向上のための活動を行う大阪府南地区水上防犯協会に、海洋汚染の監視等の活動を行う海上保安協会に対する負担金を負担している。	B	B	B	昨年度B-B-B
2	01001200	防犯灯助成事業	自治振興課	市単独事業	22,063	748	22,811	①市管理防犯灯の維持管理 ②町会管理防犯灯(電柱添架20W蛍光灯等など:連合町会4団体、単位町会69町、自治会等17団体)に対する電気代の補助(21,482,000円) ③町会等管理防犯灯新設工事費補助(1灯10,000円、58灯分)	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第4章 安全・環境 第2節 地域安全 施策2 交通安全の推進

施策番号 4-2-2

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01009300	交通安全教育事業	市民生活課	市単独事業	1,470	2,767	4,237	交通安全教室、交通安全に関する各種講習会の開催 道路管理者・警察と連携のもと、交通安全対策を図る。各種団体と連携・協力のもと交通安全運動を展開し、交通安全思想の普及や意識の高揚を図る 交通安全の推進と交通事故抑止に向け財政的な支援を行う。	B	B	B	昨年度B-B-B
2	01009400	自転車等駐輪場運営事業	市民生活課	市単独事業	68,077	4,187	72,264	市内6駅11箇所市営自転車置場を設置し、泉佐野身体障害者福祉会に委託して自転車置場の運営を行い、自転車等利用者の利便及び交通の安全と円滑化を図る。	B	B	B	昨年度B-B-B
3	01009500	放置自転車対策事業	市民生活課	市単独事業	1,161	3,664	4,825	市内各駅周辺の放置自転車禁止指導整理区域内において放置自転車の状況により、定期的に放置自転車への警告・撤去を行う。放置自転車の告示・照会、所有者から撤去保管手数料を徴収し、再度放置しない旨の誓約書の提出を求める。又、保管期限を満了した引き取りのない自転車については、再生作業を行い、大阪府が実施するサイクルエイド事業(自転車を再生し、アジア・アフリカの子どもたちに贈る事業)に協力し、再生自転車を供出している。	B	B	B	昨年度B-B-B
4	01009650	自動車駐車場運営事業	市民生活課	市単独事業	2,089	449	2,538	泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱・泉佐野市自動車駐車場管理業務処理要領に基づく自動車駐車場の維持・管理を行う	B	B	B	適正な受益者負担の検討 昨年度B-B-B
5	01080200	泉佐野駅前自動車駐車場運営事業	市民生活課	市単独事業	2,637	74	2,711	泉佐野市営自動車駐車場要綱に基づく自動車駐車場の維持・管理を行う	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第4章 安全・環境 第3節 環境衛生・環境保全 施策1 環境衛生の充実

									施策番号	4-3-1			
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄				
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見	
1	01028700	斎場運営事業	環境衛生課	上記以外の法令	8,702	18,494	27,196	泉佐野市檀波羅浄園付設火葬場(昭和25年設置)における火葬業務の執行をしている。	B	B	B	PFI事業導入 昨年度B-B-B	
2	01028800	斎場施設管理事業	環境衛生課	市単独事業	14,489	4,412	18,901	斎場施設(斎場:木造モルタル塗平屋84.84㎡昭和53年竣工、火葬場:RC平屋248.32㎡昭和53年竣工、礼拝施設:軽鉄プレ造平屋74.18㎡平成19年竣工、車庫、便所、斎場休憩室等)の管理(修繕)	B	B	B	PFI事業導入 昨年度B-B-B	
3	01029000	公園墓地施設管理事業	環境衛生課	市単独事業	14,379	1,091	15,470	墓地施設の草刈り、清掃など(管理事務所:RC平屋 147.92㎡ H6竣工 建築価格61,500千円)	B	B	B	昨年度B-B-B	
4	01029100	公衆便所施設管理事業	環境衛生課	市単独事業	6,041	75	6,116	犬鳴山(38.47㎡、H11竣工、建築価格35,175千円)、春日公園(7.99㎡、S39竣工、建築価格220千円)、駅上(26.38㎡、H20竣工、建築価格21,500千円)及び檀波羅(32.34㎡、H6竣工、建築価格27,500千円)3カ所、計6箇所の公衆便所の管理	B	C	C	箇所数の見直し 昨年度B-C-C	

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第4章 安全・環境 第3節 環境衛生・環境保全 施策2 環境保全の推進

施策番号 4-3-2

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01038190	クリーン推進事業	環境衛生課	市単 独事 業	10,088	22,432	32,520	清潔で緑豊かな泉佐野市の実現を図るため以下の事業を実施している。 ①市内クリーン活動(町会、自治会等の清掃活動に対し、ごみ収集・補助金支給) ②不法投棄物の処理及びその対策 ③市内パトロール及び違反ごみ他収集調査委託(ごみGメン) ④9月(環境美化月間)の取組 ⑤不法屋外広告物の処理及びその対策	B	B	B	昨年度B-B-B
2	01029300	公害対策事業	環境衛生課	上記 以外 の法 令	1,856	25,572	27,428	生活環境の保全、公害に関する苦情の解決のため以下の業務を行っている。①規制基準適否について測定を実施し、苦情者へは説明、事業場(行為者)へは行政指導、公害関係届出事業場への立ち入り検査(府と同行含む)②公害届出事業場の届出受付業務③特定建設作業実施届出書受付業務④りんくうタウン進出事業場公害防止協定締結業務⑤市報等による環境情報啓発等業務	B	B	B	昨年度B-B-B
3	01038210	道路等施設保全事業	クリーンセンター	市単 独事 業	15,134	164,725	179,859	①市道の補修・点検作業 ②市道路面清掃作業(歩道等除草含む) ③浚渫作業・スクリーン・会所・管清掃点検作業 ④クリーン活動・公共施設(不定期)・不法投棄ごみ収集作業 ⑤公共施設等維持管理作業(消毒・ハチ駆除啓発含む)	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第4章 安全・環境 第3節 環境衛生・環境保全 施策3 循環型社会の構築

施策番号 4-3-3

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01030700	ごみ収集事業(環境衛生課)	環境衛生課	上記以外の法令	741,291	4,106	745,397	一般家庭ごみ収集委託業務及び粗大ごみ、可燃ごみ指定袋有料収集に伴う手数料等に関する事務	A	B	B	昨年度A-B-B
2	01080080	廃棄物中継施設管理事業	環境衛生課	上記以外の法令	1,357	449	1,806	平成20年4月1日から実施しているペットボトル本体を除く容器包装プラスチックの再資源化に伴う、廃棄物を一時保管する施設の管理。	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

(外部評価対象)

第4章 安全・環境 第4節 廃棄物処理 施策1 安全で適切な廃棄物処理の推進

施策番号 4-4-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01030700	ごみ収集事業(環境衛生課)	環境衛生課	上記以外の法令	—	—	—	一般家庭ごみ収集委託業務及び粗大ごみ、可燃ごみ指定袋有料収集に伴う手数料等に関する事務	A	B		(4-3-3に同じ)
2	01031200	ごみ収集事業(クリーンセンター)	クリーンセンター	上記以外の法令	992	140,798	141,790	市直営エリア(8%)の一般家庭から発生する生活系一般廃棄物及び公共施設から発生する廃棄物の収集運搬事業及びリサイクルを行っている。	B	B		昨年度B-B-B
3	01026500	環境衛生審議会等運営事業	環境衛生課	市単独事業	0	0	0	審議会委員8名を委嘱し、適正な環境衛生業務についての諮問を行う。おもに、し尿、ゴミの料金設定、その他改正事項についての審議を行っている。(今年度は審議案件なし)	B	B		昨年度B-B-B
4	01030000	佐野台浄化槽管理事業	環境衛生課	市単独事業	1,125	374	1,499	西佐野台分譲住宅内の集中浄化槽(単独、S43竣工大阪府より移管、浄化槽処理対象面積8,733㎡、ポンプ小屋8.73㎡)の管理を市が行い、その管理に要した費用について、応分の負担を求める。	E	E		昨年度E-E-E
5	01030100	浄化槽管理事業	環境衛生課	市単独事業	726	823	1,549	公共施設の浄化槽(単独14、合併21)の法定検査の申請事務。 公共施設の浄化槽(単独2、合併2)の管理及び修繕。	B	B		昨年度C-C-C
6	01031400	施設管理事業(クリーンセンター)	クリーンセンター	市単独事業	5,450	1,421	6,871	事務所、車庫(塵芥車等)及び駐車場(職員及び来庁者)の管理運営 敷地面積2368.06㎡、建築面積586.63㎡、延べ床面積824.25㎡	B	B		昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第4章 安全・環境 第5節 消費生活 施策1 消費生活の安定・向上

施策番号 4-5-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01006700	消費生活センター運営事業	市民生活課	市単独事業	8,505	7,488	15,993	消費生活センター事業として以下の業務を行っている。 ①消費者相談…消費生活コンサルタントによる消費者トラブル・苦情及び斡旋 ②消費者啓発…各種講演会の実施 ③情報提供(市報等への掲載・リーフレット配布・パネル展等)	B	B	B	昨年度B-B-B
2	01036700	消費者行政事業	市民生活課	上記以外の法令	83	2,019	2,102	消費者団体と連携した消費者啓発、計量法に基づく計量目立ち入り検査など計量関係事業(府実施の計量器検査に対する協力)を実施している。	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第5章 活力・賑わい 第1節 産業 施策1 農業振興

									施策番号	5-1-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01033150	数量調整円滑化推進事業	農林水産課	上記以外の法令	227	2,212	2,439	米需給調整対策のため以下の事業を行っている。 ①水稲実施計画書の回収・整理及び実施状況の確認 ②水稲生産確定数量の決定・農業者への通知 ③米の生産調整実施者の決定 ④各農家の水稲確定面積等のシステム入力	B	B	B	昨年度B-E-E
2	01033800	農業共済組合助成事業	農林水産課	市単独事業	3,106	75	3,181	農業共済事業の円滑な運営を図るため、大阪府南部農業共済組合の運営経費に対して助成を行う。	B	B	B	昨年度B-B-B
3	01033350	エコ農産物推進支援事業	農林水産課	市単独事業	170	1,047	1,217	大阪エコ農産物認証事業に取り組む大阪泉州エコ農産物推進協議会の支援を行い、大阪エコ農産物(農薬と化学肥料の使用量を慣行栽培の5割以下に削減して栽培された農産物)の推進・普及に努めるとともに、環境保全に配慮した農業に取り組む農業者の支援を行う。	E	E	E	一般事務事業へ統合 昨年度B-E-E
4	01033650	農業振興補助事業	農林水産課		100	307	407	本市農業の振興を図るため、農業後継者グループ及び農家婦人生活改善グループが実施する活動に対し、補助金助成を行う。	B	B	B	昨年度B-B-B
5	01034450	土地改良調査調整補助事業	農林水産課		100	449	549	土地改良事業関係団体が連携して行う研修会等の開催	B	B	B	昨年度B-B-B
6	01034500	農業用施設維持管理事業	農林水産課	市単独事業	7,661	3,066	10,727	貝の池、新滝之池、大細利池をゆとりの空間として一般市民へ提供する。トイレ清掃管理等を行う。	A	C	C	ボランティアの活用等管理の見直し 昨年度A-C-C
7	01032500	農業委員会運営事業	農業委員会事務局	上記以外の法令	5,968	10,992	16,960	地方自治法第180条の5及び第202条の2の規定により設置している農業委員会の運営及び農業の担い手経営政策・農地政策・農業環境・資源政策等を中心に農家の実情を把握し、農地の保全に配慮を行いながら、農地法第3条の賃借権設定許可申請、第4条・第5条の転用届出などの農地に関する事務手続きの執行を行っている。	B	C	C	府補助見直しに伴う見直し 昨年度B-C-C

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第5章 活力・賑わい 第1節 産業 施策2 森林保全

施策番号		5-1-2										
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01035700	林業振興対策事業	農林水産課	市単 独事業	646	1,421	2,067	林業振興対策事業として以下の業務を行っている。 ①森林整備事業の調査等に関する業務 ②国定公園保全対策協議会(清掃活動を中心としたハイキング など山地美化キャンペーンを行っている)関係事務 ③林業関係者同士の交流・情報交換 ④一般市民への森林・林業の普及活動	A	B	B	昨年度A-B-B
2	01035800	林道維持管理事業	農林水産課	市単 独事業	3,217	6,804	10,021	林道の原材料の支給や重機の借上げ、放置車両の撤去、トン ネルの修繕、林道の維持管理パトロール	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第5章 活力・賑わい 第1節 産業 施策3 漁業振興

施策番号	5-1-3		
評価欄			
1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見
B	C	C	事業補助期間の検討 昨年度B-C-C

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見
1	01036400	漁業振興事業	農林水産課	市単独事業	1,899	523	2,422	漁業振興のため以下の事業を実施している。 ①種苗放流事業(抱卵ガザミ放流事業)②地域住民と一体となった漁業体験事業(地曳網体験事業)	B	C	C	事業補助期間の検討 昨年度B-C-C

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

(外部評価対象)

第5章 活力・賑わい 第1節 産業 施策4 商工業振興

施策番号 5-1-4

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01037000	商工業振興事業	商工労働観光課	市単独事業	99,133	446	99,579	一定要件を充たす企業に対して、奨励金を交付する。経営相談業務においては、中小企業診断士による相談を実施。その他、商工会議所等に対して商工業の振興を図るための事業に対して補助金を交付。	B	C		企業誘致まちづくり奨励金の見直し 昨年度B-B-B
2	01037100	中小企業金融対策事業	商工労働観光課	市単独事業	8,745	6,621	15,366	大阪府制度融資のあっせんを行なっている。また、大阪府制度融資及び日本政策金融公庫(旧国民生活金融公庫)を利用している中小企業者を対象に、一部の融資について利子補給(限度額400万円)を行なっている。	B	B		昨年度B-B-B
3	01080040	地場産業支援センター管理事業	商工労働観光課	市単独事業	2,000	150	2,150	施設の利用 講義室、研修室、会議室があり、各種会議や講習会等に利用。設備等の利用 商品開発、研究、測定するための設備、機器類を利用。商品展示 地域ブランド「泉州タオル・泉州こだわりタオル」を展示し、一般消費者の見学も可能。その他繊維製品の製造に関する産業の振興及び育成の支援の活動拠点としての施設開放。	B	B		平成21年度より指定管理者制度導入 昨年度B-C-C

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第5章 活力・賑わい 第2節 観光 施策1 活力づくり

施策番号 5-2-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施 根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01037300	観光振興事業	商工労働観光課	市単 独事業	9,584	21,460	31,044	市内における様々なイベントの実施や他団体主催イベントとの連携及び誘致、南海泉佐野駅に設置された「観光情報センター」を拠点とした観光パンフ、ホームページ等による観光PRを行っている。	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第5章 活力・賑わい 第2節 観光 施策2 魅力づくり

									施策番号	5-2-2			
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄				
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見	
1	01037300	観光振興事業	商工労働観光課	市単独事業	—	—	—	市内における様々なイベントの実施や他団体主催イベントとの連携及び誘致、南海泉佐野駅に設置された「観光情報センター」を拠点とした観光パンフ、ホームページ等による観光PRを行っている。	B	B	B	昨年度B-B-B (5-2-1に同じ)	

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第5章 活力・賑わい 第3節 雇用・労働 施策1 就労支援の推進

									施策番号	5-3-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01032100	地域就労支援事業	商工労働観光課	市単独事業	3,474	5,133	8,607	地域就労支援事業として以下の業務を行っている。 ①地域就労支援総合運営事業＝就労支援センターの整備・運営、事業所との連絡等 ②地域就労支援コーディネーター活動推進業務＝「就職困難者」等をはじめとする雇用・就労相談や関係機関への訪問活動等 ③職業能力開発業務＝各種講習会の実施や職業体験実践に関する業務等 ④雇用・就労の創出に関する業務＝面接会や雇用実態・ニーズ等調査、求人情報収集・提供等	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第5章 活力・賑わい 第3節 雇用・労働 施策2 労働環境と勤労者福祉の充実

施策番号 5-3-2

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01032210	勤労者福祉共済サービスセンター事業	商工労働観光課	市単独事業	8,184	1,570	9,754	中小企業勤労者の福利厚生のためのサービスセンターの運営を行っている。	B	B	B	昨年度B-B-B
2	01032200	労働対策事業	商工労働観光課	市単独事業	1,776	2,916	4,692	弁護士による無料労働相談の実施、労働に関する情報提供、啓発活動、労働行政についての一般事務及び泉佐野・熊取・田尻人権連絡会への事業補助	B	B	B	昨年度B-B-B
3	01032220	中小企業退職金共済加入促進事業	商工労働観光課	市単独事業	1,298	2,318	3,616	国が実施している「中小企業退職金共済制度」への加入促進を図り、労働者の定着と中小企業の振興に役立てることを目的に、「中小企業退職金共済制度」へ加入している事業所に対して掛け金の一部を補助する。	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第6章 快適・憩い 第1節 道路・交通 施策1 公共交通の充実

									施策番号	6-1-1			
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄				
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見	
1	01009700	コミュニティバス事業	市民生活課	市単 独事 業	26,167	449	26,616	南海泉佐野駅を起点に、「北回り」「中回り」「南回り」の3コースを巡回する運行系統で、路線バスが運行していない地域の交通利便性の向上を図り、市内主要公共施設などを結ぶ巡回バスを運行。バス事業者と共同事業という位置付けで事業を実施、運行に係る経費の一部をバス事業者に補助を行う。	B	B	B	広告収入の確保 昨年度B-B-B	
2	01009710	路線バス運賃助成事業	市民生活課	市単 独事 業	528	446	974	大木・土丸地区に住所(在宅者)を有する満70歳以上の方を対象に、路線バス(犬鳴線)を利用する際、かかる運賃の一部を助成する。	B	B	B	昨年度B-B-B	

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第6章 快適・憩い 第1節 道路・交通 施策2 道路環境の充実

施策番号 6-1-2

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
3	01070140	道路維持事業(道路公園課)	道路公園課	市単独事業	75,996	972	76,968	市道にかかる以下の維持管理業務を行っている。 ①街路樹維持管理(植樹帯の剪定、灌水、害虫駆除) ②除草 ③道路照明、地下道排水ポンプ等の修繕 ④地下道排水ポンプの点検	B	C	C	委託事業の見直し 昨年度B-B-B
7	01037410	土木管理事業	土木管理課	法定受託事務	8,571	75,297	83,868	道路、法定外公共物、公園に係る法上の手続き等、新設、改良、維持各工事以外の管理全般事務事業	B	B	B	昨年度B-B-B
8	01037420	りんくうタウン共同溝管理事業	土木管理課	法定受託事務	21,509	233	21,742	平成19年度より大阪府から移管された施設であり、大阪府、泉佐野市及び各埋設事業者間における「りんくうタウン共同溝管理規定」に基づき、一元管理を原則とした維持管理事業	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第6章 快適・憩い 第1節 道路・交通 施策3 交通体系・道路網の整備

施策番号	6-1-3		
評価欄			
1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄				
									1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見	

※一般事務事業、投資事業は評価対象外のため、該当事業なし。

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第6章 快適・憩い 第2節 公園・緑地 施策1 いこいとやすらぎの空間形成

施策番号 6-2-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01041400	公園施設管理事業	道路公園課	市単独事業	120,184	6,356	126,540	公園施設の修繕、公園トイレの保守点検、汲み取り、照明の点灯等維持管理。(北中公園、末広公園、上田ヶ丘公園、大井関公園など)	B	C	C	委託事業の見直し 昨年度B-B-B
2	01041920	みどりの基本計画策定事業	道路公園課	市単独事業	459	748	1,207	現行「緑の基本計画」の目標年次を迎えたこと、関係法律が改定・制定されたこと、大阪府及び泉佐野市における上位計画の改定が行われたことにより、「みどりの基本計画」を改定する。	F	F	F	昨年度B-F-F

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第6章 快適・憩い 第3節 上下水道 施策1 安全で安定した水の供給

施策番号	6-3-1		
評価欄			
1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施 根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容

※企業会計は評価対象外のため、該当事業なし。

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第6章 快適・憩い 第3節 上下水道 施策2 下水道整備の推進

施策番号 6-3-2

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	04070020	下水道普及事業	上下水道総務課	市単独事業	2,817	11,964	14,781	公共下水道処理区域内において、既設のくみ取り便所(し尿浄化槽による水洗便所を含む)を公共下水道供用開始の日から3年以内に水洗便所に改造する個人に対し、奨励金を交付する。また、同個人に対し、融資のあっせん及び利息の補助を行う。	B	C	C	奨励金の廃止 昨年度B-C-C
2	04070050	管渠維持管理事業	上下水道総務課	市単独事業	4,436	2,468	6,904	管渠の良好な通水状態を維持するため、管渠の浚渫業務や清掃業務を委託する。また、汚水中継ポンプ場では、ポンプ能力の低下がないよう適宜清掃業務を委託する。	B	B	B	昨年度B-B-B
3	04070060	ポンプ場維持管理事業	上下水道総務課	市単独事業	122,247	5,832	128,079	①中央ポンプ場 北ポンプ場の雨水ポンプ(12台)の運転操作並びに各設備の維持管理や法令点検業務を行う。また、ポンプ場内に流入したし渣(ゴミ)・沈砂の搬出業務を行う。 ②汚水中継ポンプ場(市内8箇所) 低地部で発生した汚水を自然流下で排水する管渠まで圧送するための中継ポンプ場であり、ポンプ及び付属設備の点検業務を行う。	B	B	B	昨年度B-B-B
4	01039800	排水施設管理事業	上下水道総務課	市単独事業	29,781	5,907	35,688	①市内一円スクリーン清掃業務 水路の通水阻害とならないよう、適宜スクリーン清掃を行う。②浸水対策用ポンプ点検業務 雨水が未整備で過去に浸水が集中して発生したため、その対策として、浸水対策用雨水ポンプを設置。降雨時に適正に稼動するよう定期的に保守点検(5回/年 7箇所12台)している。③円田川排水ポンプ設備維持管理業務 施設が適正に稼動するよう定期点検を実施。ゴミを当ポンプ場で引き上げ処分する。	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

(外部評価対象)

第6章 快適・憩い 第4節 住宅 施策1 市営住宅の整備

施策番号		6-4-1	
評価欄			
1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見
B	B		昨年度B-B-B
B	B		昨年度B-B-B

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見
1	01042900	市営住宅管理事務事業	建築住宅課	市単独事業	5,166	19,871	25,037	市営住宅管理のため以下の事務を処理している。 ①市営住宅入居者状況の把握 ②市営住宅空家募集並びに入退去手続き ③市営住宅家賃等の決定並びに徴収と収納処理	B	B		昨年度B-B-B
2	01043000	市営住宅施設管理事業	建築住宅課	市単独事業	68,774	14,057	82,831	市営住宅及び関連施設の管理のため修繕などを行う。 (末広団地住宅、松原団地住宅、松原第3団地住宅、中庄団地住宅、南中第1団地住宅、鶴原団地住宅、上田ヶ丘団地住宅、下瓦屋団地住宅)	B	B		昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第6章 快適・憩い 第4節 住宅 施策2 安全で快適な住宅地の整備

施策番号		6-4-2	
評価欄			
1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見
1	01040640	既存建築物耐震化推進事業	都市計画課	上記以外の法令	180	75	255	①耐震改修促進計画の促進並びに耐震診断補助制度の啓発及び対象建築物所有者の耐震診断費用に対して補助金を交付する。	A	B	B	昨年度A-B-B
2	01040620	都市計画マスタープラン策定事業	都市計画課	市単独事業	546	224	770	都市計画法第18条の2に基づく都市計画に関する基本的方針の策定。	F	F	F	

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第6章 快適・憩い 第5節 市街地整備 施策1 地域に合った都市機能等の形成

施策番号	6-5-1		
評価欄			
1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見
C	C	C	昨年度C-C-C

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見
1	01070301	市街地再開発事業	都市計画課	市単 独事 業	781	1,047	1,828	栄町街区まちづくり研究会運営。	C	C	C	昨年度C-C-C

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第6章 快適・憩い 第5節 市街地整備 施策2 安全で快適なまちづくりの推進

施策番号	6-5-2		
評価欄			
1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施 根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容

※評価対象事業なし。

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第6章 快適・憩い 第6節 市街地整備 施策1 文化的景観の保護推進

施策番号 6-6-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01061100	史跡等保存事業	社会教育課	上記以外の法令	3,850	18,760	22,610	史跡等保存事業として以下の業務を実施している。 ①国史跡日根荘遺跡の適切な保存と管理を行うための行政指導業務 ②大規模開発等の事業者(部局)との文化財保存との共存を図る協議等 ③国史跡日根荘遺跡と文化的景観にかかる調査・普及(暫定活用含)等事業 ④日根荘の文化的景観の保存活用及び国重要文化的景観選定にかかる業務 ⑤日根荘の文化的景観保存活用検討委員会にかかる事務	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

第6章 快適・憩い 第6節 市街地整備 施策2 良好な景観の形成

								施策番号	6-6-2			
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01040400	都市計画関連業務事業	都市計画課	上記以外の法令	3,982	1,122	5,104	①生産緑地地区は都市計画において定めることから、指定と解除を反映した都市計画図書を作成し、11月頃開催の都市計画審議会の議を経たうえで定め、その間の指定・解除(買取申出)の手続き、現場確認、都市計画の大阪府協議などの事務作業である。 ②大規模建築物等の新築等の届出された物件に対し、景観に関する助言又は指導を行う。	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

7. その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	施策番号		7(その他)	
									1次	2次	3次	3次評価・所見
									評価	評価	評価	
1	01000900	秘書事務事業	秘書課	市単独事業	4,186	6,946	11,132	①市交際費:市の交際上必要なもの、並びに市において市長等が公務遂行のため必要とする交際費の執行管理。②公用車運転業務:市長・副市長等の公務を円滑かつ迅速に遂行するため、公用車(主に副市長車)の運行・維持・管理を行う。③新年互礼会:年頭行事として各種団体の長等が集い、仕事始め(原則1月5日)に泉の森レセプションホールにて開催。④負担金:国等へ地方自治に影響を及ぼす法律・政令等に関する意見・要望等の事務処理を行っている。	B	B	B	昨年度B-B-B
2	01003800	共用事務事業	総務課	市単独事業	11,404	1,570	12,974	①共用OA機器(コピー機・印刷機・ワープロ・FAX)の維持管理業務 ②庁内郵便物等取りまとめ業務	B	B	B	事務機器の一括契約による経費削減 昨年度B-B-B
3	01003900	法制文書事務事業	総務課	市単独事業	4,922	4,785	9,707	①条例、規則等の制定及び例規システムの更新・HPでの公開 ②市行政において生じる法制(解釈等)相談 ③議会との調整及び議案書作成	B	B	B	昨年度B-B-B
4	01004500	庁舎管理事業	総務課	市単独事業	112,639	14,282	126,921	市庁舎維持のための光熱水費及び通信運搬費の負担。各設備等の修理、補修に伴う物品等の購入。市庁舎の清掃、警備、各設備の保守点検業務委託 庁舎(SRC造地上7階地下1階、延べ床面積10352.40㎡、昭和49年3月竣工、建築価格11,183,287千円)別館庁舎(RC造2階、延べ床面積2440.44㎡、昭和49年3月竣工、建築価格332,738千円)プレハブ庁舎(S造2階、延べ床面積765.16㎡、平成4年4月竣工、リース終了により平成9年4月取得)その他車庫、倉庫、自転車置場	B	B	B	昨年度B-B-B
5	01005000	空港対策事業	政策推進課	市単独事業	297	8,973	9,270	国・府、関西国際空港株式会社等へのりんくうタウン活性化や地域整備にかかる要望活動及びその連絡調整。泉州市・町関西国際空港対策協議会(堺市、高石市、和泉市、泉大津市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町)他、各種協議会等への参画などを行っている。	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

7. その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	施策番号			7(その他)
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
6	01006800	市民サービスセンター運営事業	市民課	上記以外の法令	1,121	6,716	7,837	泉州空港の玄関都市の一環としての駅上地区市街地再開発事業の西地区で市民サービスの向上を目的として設置された。サービスコーナーで住民票(写し)、戸籍謄抄本、印鑑証明等の交付等及び休日の取次等を12月30日から1月4日までを除く毎日午前9時から午後5時15分まで実施している。	B	B	B	電子申請システムとの他取次ぎ業務の検討 昨年度B-B-B
7	01006900	市民サービスセンター施設管理事業	市民課	市単独事業	5,971	725	6,696	市民の生活、文化の向上及び社会福祉の増進のための会議等の用に供するため、ギャラリー、会議室(収容人員20名程度)の利用を、12月30日から1月4日までを除く毎日午前9時から午後10時まで開設している。なお、ホールについては平成18年9月末に閉鎖。 駅前市民サービスセンター(SRC地上17階地下2階の内2階公益部分、床面積1084.56㎡、平成4年5月竣工、価格872,370千円)H20.3.31センター部分を宅地造成事業会計より買い戻し	B	B	B	昨年度B-E-E
8	01011700	戸籍事務事業	市民課	法定受託事務	30,043	58,703	88,746	国民の国籍とその親族的身分関係(出生・死亡・婚姻・養子縁組等)を戸籍簿に登録し、これを公証するため以下の業務を実施している。 ①戸籍届書の受理、戸籍の記載、関連戸籍事務 ②戸籍謄抄本等の交付事務 ③戸籍事務電算システムの運用・管理(平成20年3月1日新システム稼動) ④戸籍の記載内容の訂正、文字訂正等業務(平成20年5月末で導入業務終了)	A	B	B	昨年度A-B-B
9	01011800	住民基本台帳事務事業	市民課	上記以外の法令	1,491	49,669	51,160	住民登録事務、住民票の写し等の交付、住民基本台帳カードの交付(421件)、公的個人認証取扱などの業務を行っている。	A	B	B	昨年度A-B-B
10	01011900	印鑑登録事務事業	市民課	上記以外の法令	715	14,219	14,934	土地建物の売買・登記、公正証書などの作成に必要な実印である印鑑の登録、その印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付を行っている。	A	B	B	昨年度A-B-B
11	01012000	外国人登録事務事業	市民課	法定受託事務	16	4,571	4,587	外国人登録法に基づく登録事務全般(新規・各種変更申請等)、外国人登録記載事項証明書の交付、在留に係る手続き等の指導などの業務を行っている。	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

7. その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	施策番号			7(その他)
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
12	01012200	住居表示事業	市民課	上記以外の法令	1,583	818	2,401	新築届にともなう住居表示付番、現地調査、街区表示板の張り替えなどの維持管理事業、住居表示証明書の交付、住居表示整備事業実施に伴う地元調整などの業務を行っている。	B	B	B	昨年度B-B-B
13	01013200	統計調査総務事業	政策推進課	市単独事業	32	893	925	「近畿都市統計要覧」「泉佐野市統計書」作成のために、各種資料の提供依頼・収集・整理・編集・校正、及び提供を行っている。近畿都市統計協議会による「近畿都市統計要覧」を作成。各種統計データの還元、提供。ホームページの作成・管理。	B	B	B	昨年度B-B-B
14	01013300	統計調査員確保対策事業	政策推進課	上記以外の法令	41	0	41	国からの委託により統計調査員希望者の登録・管理を行い、統計調査の種類、制度、調査上必要とされる知識や注意事項、秘密の保護等について研修し、調査員の資質を向上させるとともに登録調査員の確保に努める。	B	B	B	昨年度B-B-B
15	01013400	委託統計調査事業	政策推進課	法定受託事務	7,601	7,737	15,338	国が指定する統計調査について市域内での調査を実施する。 ・漁業センサス ・住宅土地統計調査 ・工業統計調査(毎年12月頃に工業関連事業所の状況を調査)	B	B	B	昨年度B-B-B
16	01002400	職員研修事業	人事課	市単独事業	3,290	4,412	7,702	職員の資質向上、能力開発、人材育成のため以下の業務を行っている。 ①新規採用職員研修や係長級研修など階層別一般研修 ②接遇、安全運転、健康管理などについての特別研修 ③おおさか市町村職員研修研究センター、泉南五市職員研修協議会などへの派遣研修 ④人権研修などの職場研修 ⑤通信教育講座などの自主研修	B	B	B	昨年度B-B-B
17	01002300	職員等福利厚生事業	人事課	上記以外の法令	17,989	22,432	40,421	労働安全衛生法等に基づく責務により、職員に対し、以下のとおり事業を実施している。①労働安全衛生法に基づく健康診断など労働安全衛生事業 ②地方公務員法に基づく職員の元気回復その他厚生に関する事業 ③地方公務員災害補償法及び上記条例・規則に基づく公務災害・通勤災害に関する事務	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

7. その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	施策番号		7(その他)	
									1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見
									18	01002500	人事管理事業	人事課
19	01002900	契約事務事業	総務課	上記以外の法令	422	27,660	28,082	①入札参加資格登録審査申請の受付・審査・登録事務 ②業者選定事務 ③入札執行・見積徴取事務 ④契約締結事務 ⑤検査事務(工事・業務委託の中間・完了検査、物品購入における納入検査)	B	B	B	電子入札システム導入による事務の簡素化の検討 昨年度B-B-B
20	01003000	物品管理事業	会計課	市単独事業	2,170	149	2,319	地方自治法第239条において規定する物品について行う物品会計の主要な業務として以下の業務を行う。 ①備品(性質又は形状を変えずに、比較的長時間にわたって使用若しくは保存に耐えるもの又は性質上消耗品に属するもののうち永続性のある標本又は陳列品。ただし、20000円未満のものは、消耗品)の記録管理 ②共用物品の購入、保管、払出	C	C	C	共用物品の見直し 昨年度C-C-C
21	01004200	行財政事務事業	行財政管理課	上記以外の法令	5,446	14,955	20,401	予算編成及び執行についてのこと、財政計画の作成についてのこと、市債、地方交付税についてのことなど水道、病院などの事業会計を除く財政全般を取り扱っている。	B	B	B	昨年度B-B-B
22	01004400	市有財産管理事業	総務課	市単独事業	2,786	4,486	7,272	市有財産(普通財産)の取得・処分・貸付・占用許可の実施、登記事務、財産管理に係る測量・鑑定・除草等の委託、市有地の境界確定業務を行っている。	B	B	B	昨年度B-B-B
23	01011000	賦課事務(固定資産税)事業	税務課	上記以外の法令	19,670	88,270	107,940	課税客体(土地・家屋・償却資産)の把握調査、評価事務及び基準年の評価替え作業をもとに賦課計算を行い納税通知書を送付する。国有資産等所在市町村交付金・納付金については、各団体からの価格通知をもとに請求を行う。	B	B	B	昨年度B-B-B
24	01011100	賦課事務(市民税)事業	税務課	上記以外の法令	7,554	70,032	77,586	地方税法、市税条例等に基づき、申告書・給与支払報告書等の賦課資料をもとに賦課計算を行い納税通知書を送付する。また、各種税務調査を行い、適正公平な課税を実施する。	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

7. その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	施策番号		7(その他)	
									1次評価	2次評価	3次評価	3次評価・所見
25	01011200	賦課事務(諸税)事業	税務課	上記以外の法令	2,558	20,701	23,259	固定資産税・都市計画税、個人市民税を除く地方税の賦課事務として以下の業務を行っている。①軽自動車税～申告書をもとに課税客体を把握し納税通知書を送付する。 ②法人市民税～法人からの申告に基づく賦課決定 ③市たばこ税～申告に基づく賦課決定 ④入湯税～申告に基づく賦課決定	B	B	B	昨年度B-B-B
26	01011300	徴収事務事業	税務課	上記以外の法令	10,257	88,104	98,361	市税徴収のための以下の事務を処理している。 ①市税収納事務(窓口収納、市税消し込み、口座振替) ②納付督促事務(督促状・催告状の送付、納付相談・指導) ③滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)	A	A	A	昨年度A-A-A
27	01005500	固定資産評価審査委員会運営事業	固定資産評価審査委員会	上記以外の法令	263	224	487	地方自治法第180条の5及び第202条の2の規定により、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査決定を行うため設置された固定資産評価審査委員会の運営と固定資産評価審査申出書の受付から、決定書送付に至るまでの事務を行っている。	B	B	B	昨年度B-B-B
28	01001000	表彰事業	秘書課	市単独事業	13	1,196	1,209	①善行者表彰は、町会等より推薦を受けた被表彰候補者について選考委員会において選考の上決定し、表彰を行う。②有功者表彰は、市長、議員等規定を満たす者を有功者として表彰する。③大阪府知事表彰、④叙勲は、地方自治功労分野において功績のあった者を府、国に推薦する。	B	B	B	昨年度B-B-B
29	01003100	行政等相談事業	市民生活課	上記以外の法令	1,797	1,116	2,913	行政等相談事業として以下の業務を実施している。 ①市民相談…平成17年度より廃止。 ②無料法律相談…弁護士が、法律知識が必要な問題に無料で応じる。 ③行政相談…総務大臣が委嘱した行政相談委員が国の行政などに対する苦情や要望の相談に応じる。	B	B	B	昨年度B-B-B
30	01013600	公平委員会運営事業	公平委員会事務局	上記以外の法令	438	823	1,261	地方自治法第180条の5及び第202条の2、地方公務員法第8条第2項の規定により、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し裁決すること、職員の苦情を処理すること、並びにこれについての必要な措置を講ずるために設置された公平委員会の運営と公平委員会委員及び事務局職員の各種研修会への参加などを行っている。	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

7. その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	施策番号		7(その他)	
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
31	01012300	選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会事務局	法定受託事務	5,195	11,590	16,785	選挙管理委員会を運営するため以下の事業を行っています。①月1回の定例選挙管理委員会の開催に関する事務 ②選挙時の臨時選挙管理委員会の開催に関する事務 ③年4回(3月、6月、9月、12月)の永久選挙人名簿の定時登録に関する事務 ④泉佐野市農業委員会委員選挙人名簿の調製に関する事務 ⑤大阪海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製に関する事務 ⑥検察審査員や裁判員の選定に関する事務 ⑦選挙管理委員及び事務局職員の各種研修会への参加	B	B	B	
32	01012400	選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局	法定受託事務	55	823	878	公職選挙法第6条に基づき、協議会を設けて、選挙に関する啓発、周知等の活動を行う。協議会会員は民間、協議会事務局を選挙管理委員会内に置き運営事務を掌っている。	B	B	B	
33	01013500	監査事務事業	監査委員事務局	上記以外の法令	2,157	33,424	35,581	監査事務事業として、例月現金出納検査、決算審査、定期監査及び随時(工事)監査、財政健全化審査、住民監査請求監査並びにこれらの業務を適正に執行するために、監査委員及び事務局職員の各種研修会への参加を実施している。	B	B	B	
34	01000300	議会運営事業	議会事務局	上記以外の法令	4,102	4,038	8,140	議会運営事業として以下の会議にかかる業務を処理している。 ①本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定例会、12月定例会及び臨時会) ②委員会開催(常任委員会:総務委員会、厚生文教委員会、建設経済委員会、特別委員会:関西国際空港対策特別委員会、特設委員会:行財政委員会、公害交通対策委員会、市立泉佐野病院問題対策委員会、議会運営委員会) ③議案処理 ④市議会だより発行	B	B	B	
35	01000400	議会調査研究事業	議会事務局	市単独事業	11,812	236	12,048	各党派の政務調査研究、資料作成等に資すると共に、市政へ反映するために必要な経費に対し補助を行い、その他議員の調査研究全般に関する事務処理を行っている。	B	B	B	
36	01000500	会議録作成等事業	議会事務局	上記以外の法令	4,666	4,562	9,228	会議録作成等事業として以下の業務を行っている。 ①定例会・臨時会の会議録の作成 ②予算・決算委員会の会議録の作成 ③特別・特設委員会の会議録の作成 ④ホームページに掲載している会議録検索システムの更新	B	B	B	